

# 1 県内の患者の状況

## (1) 検査陽性者の状況(令和3年11月24日 24時現在)

(単位：人)

陽性者数(累積)	入院			宿泊療養	入院・宿泊療養調整等		自宅療養	その他医療機関・福祉施設等	死亡	退院	
	中等症以下	重症	入院調整								
				78,662	33	29	4	8	5	0	13
+4	±0	±0	±0	△1	+1	±0	△8	±0	±0	±0	+12

※下段は前日比

### [検査内訳]

(単位:件) (単位:人)

区分	PCR検査	抗原検査	合計	陽性者数
地方衛生研究所等	158,315		158,315	16,551
	+3		+3	+1
民間検査機関等(医療機関等)	481,745	177,935	659,680	62,111
	+1182	+540	+1722	+3
合計	640,060	177,935	817,995	78,662
	+1185	+540	+1725	+4

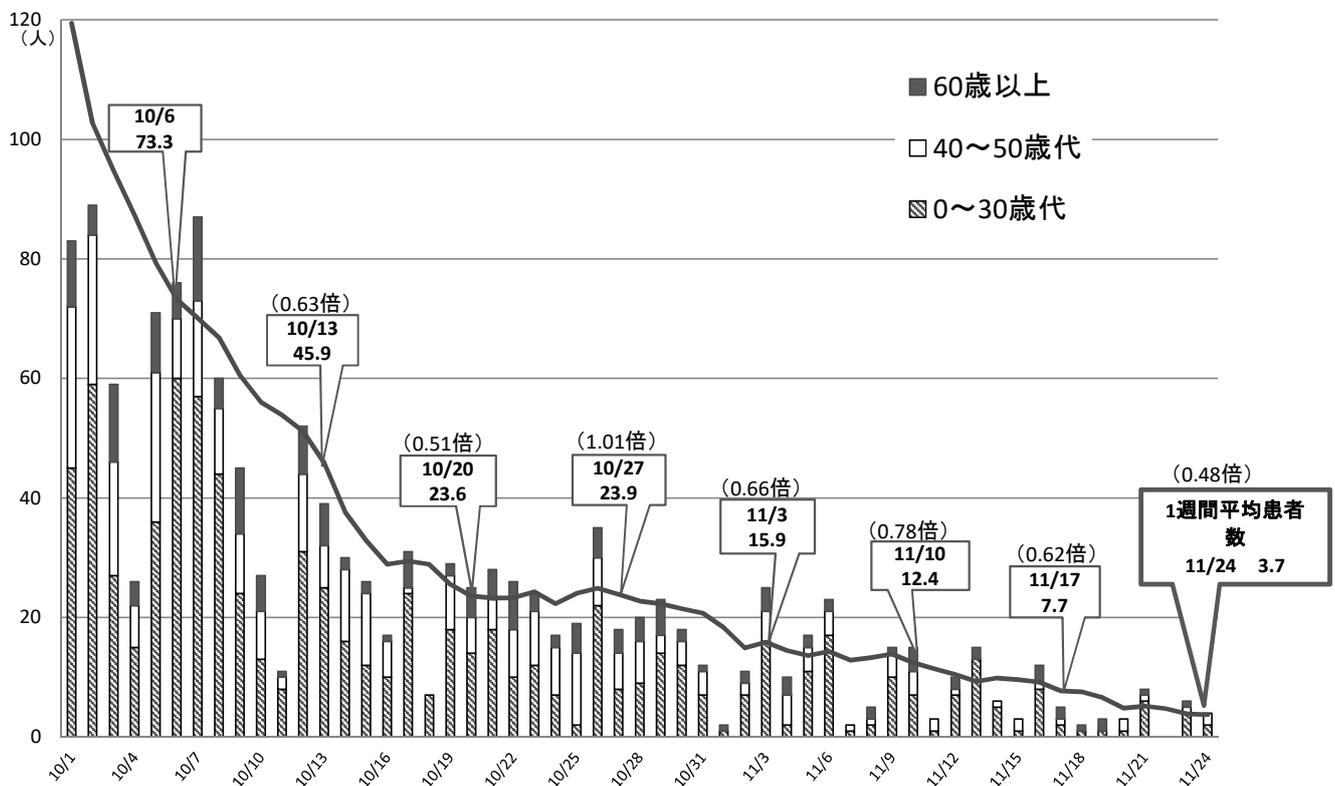
※医療機関等からの報告により集計

※下段は前日比

### [入院内訳]

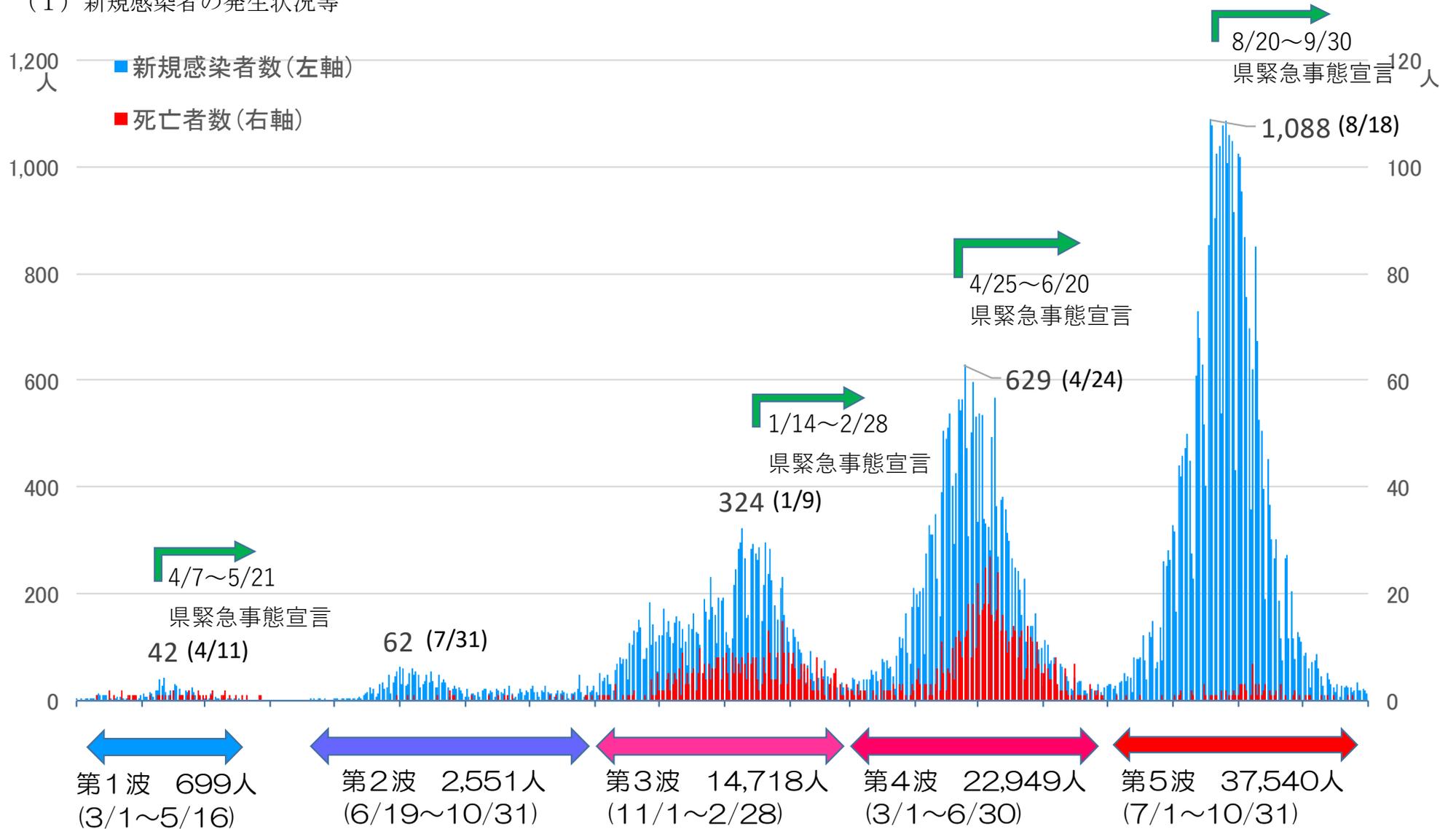
区分	確保病床等	患者数	差引	使用率
入院	1,357	33	1,324	2.4%
うち重症対応	142	4	138	2.8%
宿泊	2,011	8	2,003	0.3%
合計	3,368	41	3,327	1.2%

## (2) 緊急事態宣言解除後の患者推移(10月1日～11月24日)



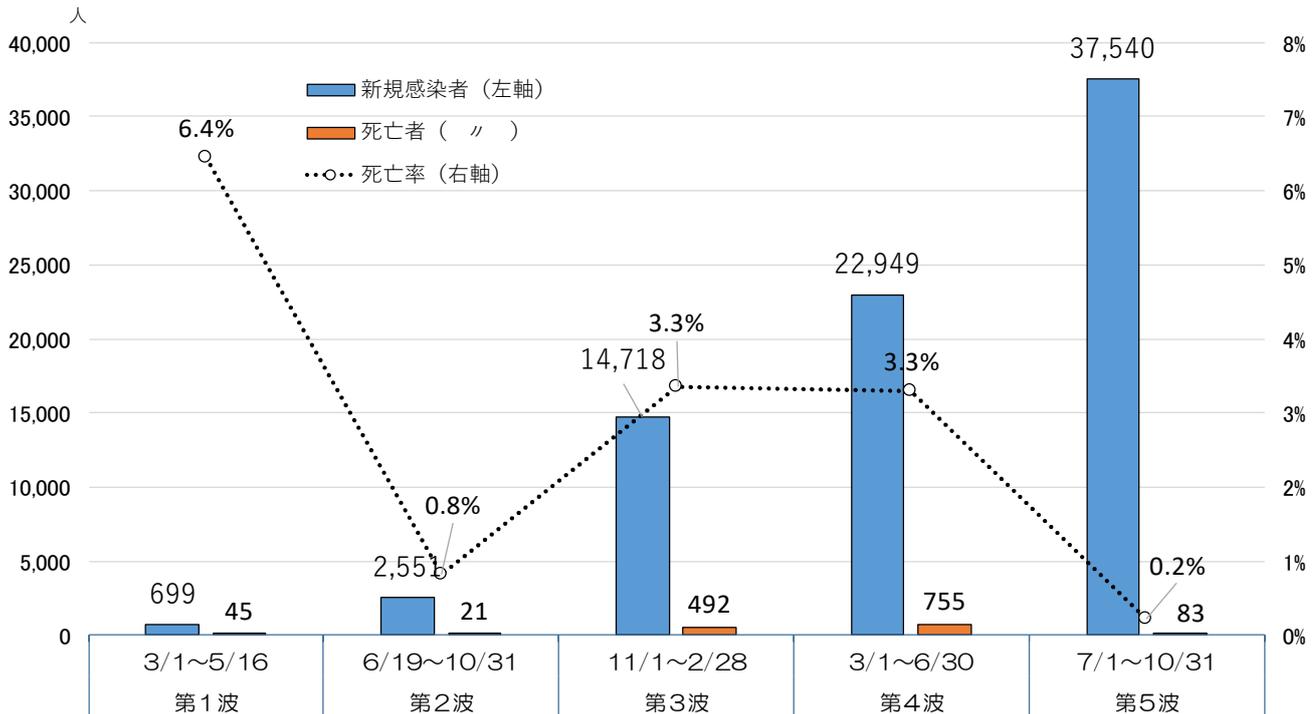
## 2 新型コロナウイルス感染症患者の流行状況

### (1) 新規感染者の発生状況等



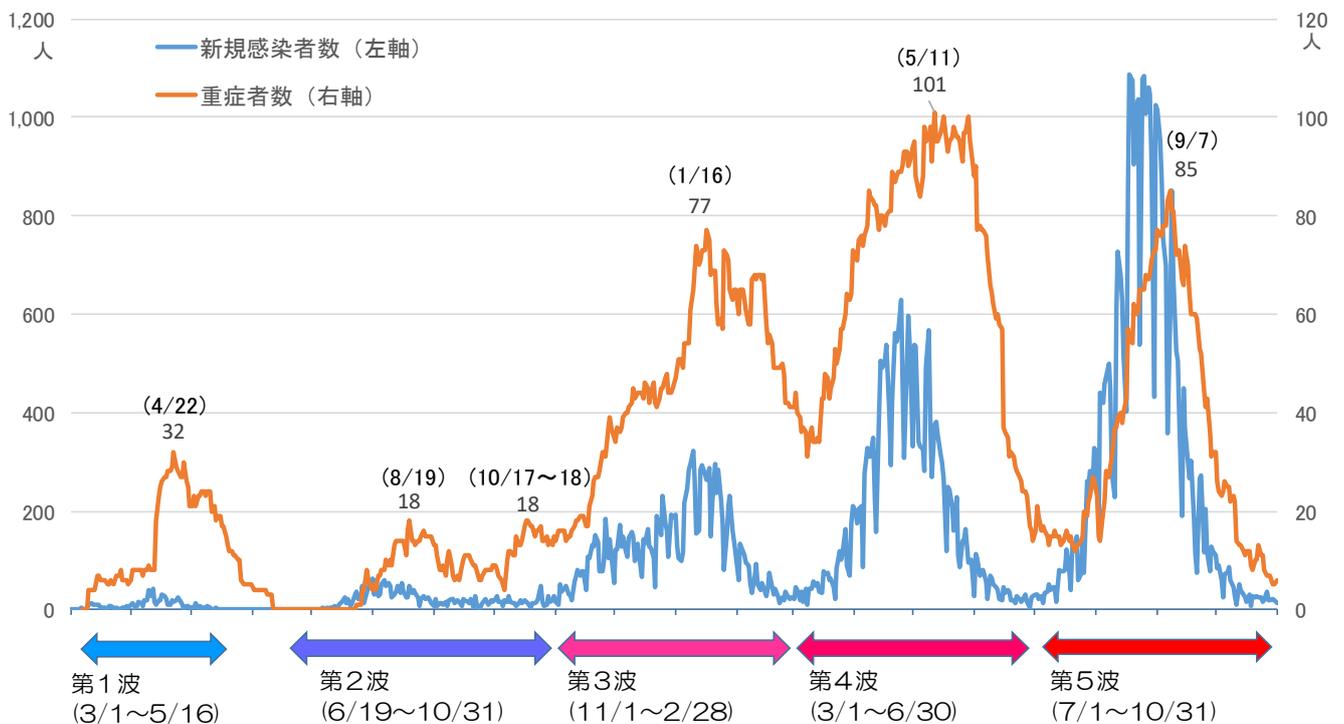
○ 第5波では変異株の流行等により感染者は増加したが、ワクチン接種等により高齢者の感染が減少したことなどから、死亡者数は第4波を下回った。

(2) 新規感染者数及び死亡率の状況



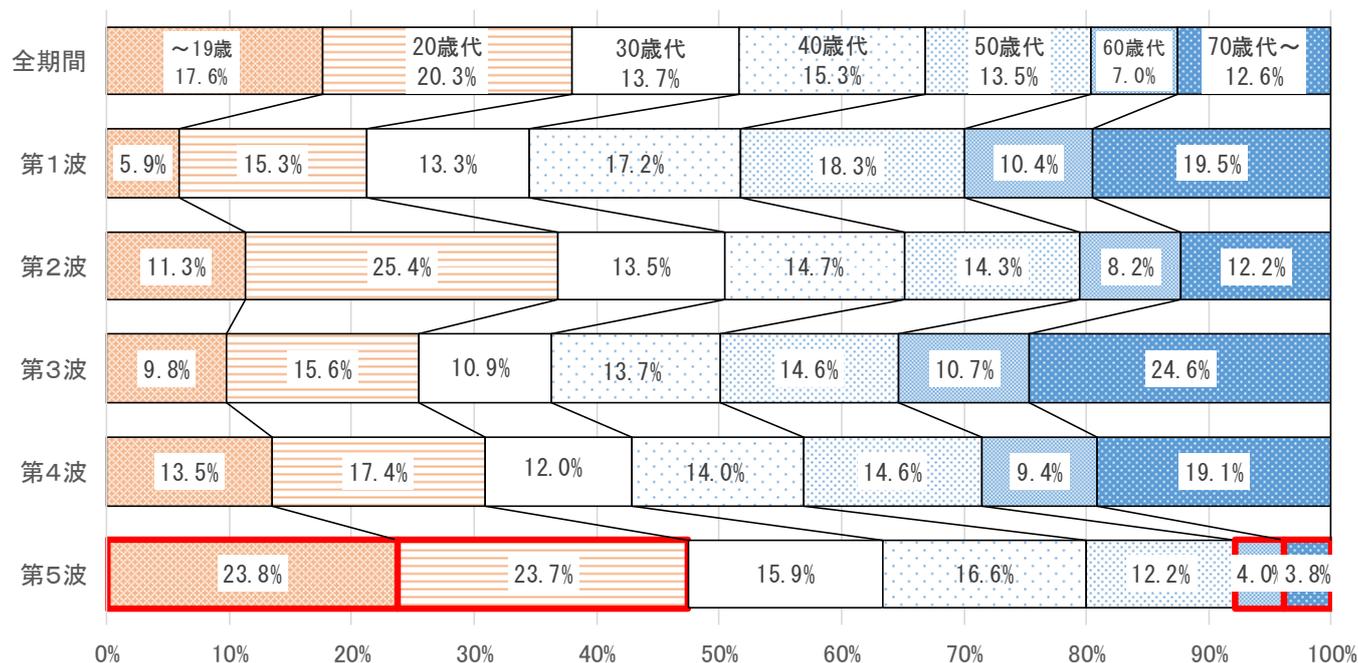
○ 第4波の死亡者は755人で、死亡率は3.3%であったが、第5波では、それぞれ83人、0.2%と大きく減少した。

(3) 新規感染者数と重症者数の推移



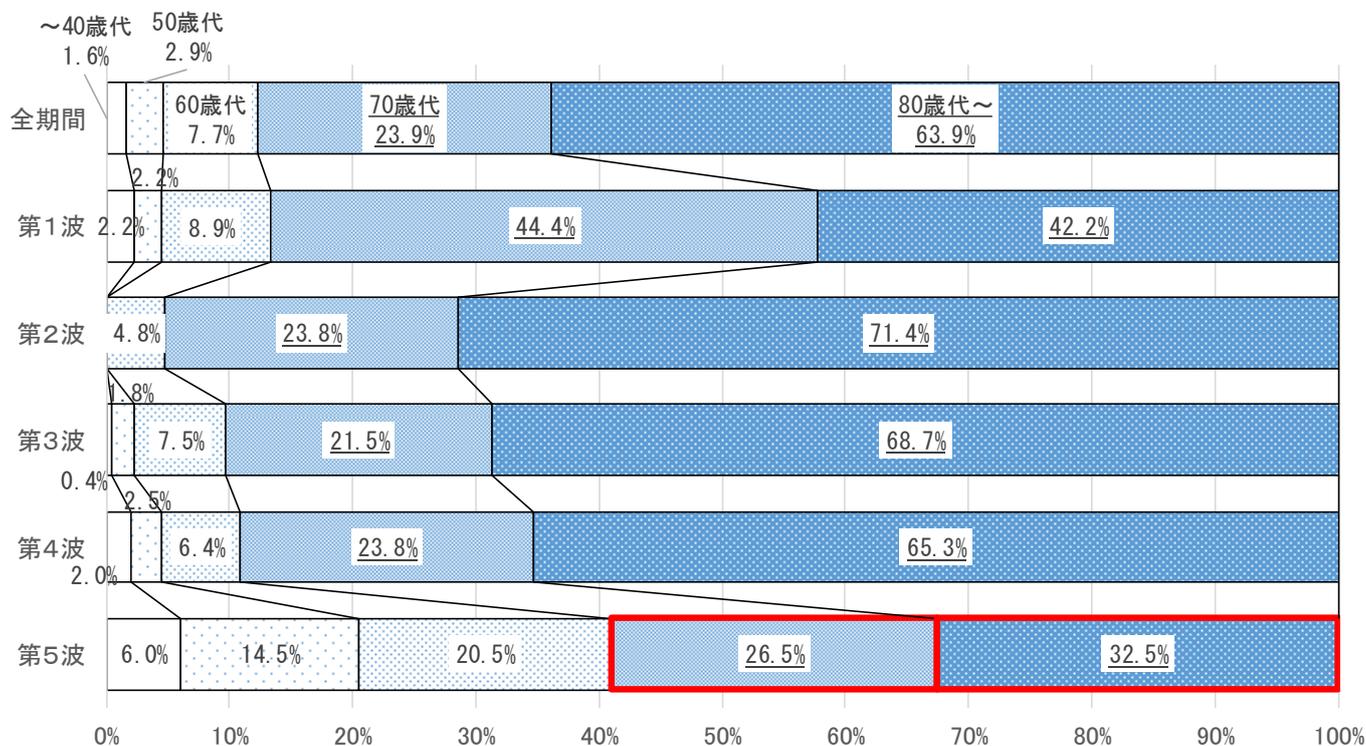
○ 第5波では、ワクチン接種の効果などから、重症者が少ない。

(4) 新規感染者数の年代別構成



○ 第4波では、60歳以上が新規感染者の約3割を占めたが、第5波では1割を下回った。他方、20歳代以下は、第4波では3割程度であったが、第5波では約5割に急増した

(5) 死亡者数の年代別構成



○ 第4波までは、70歳代以上が死亡者の約9割を占めたが、第5波では約6割になった。

(6) クラスターの発生状況

ア 陽性者数・発生件数等の推移

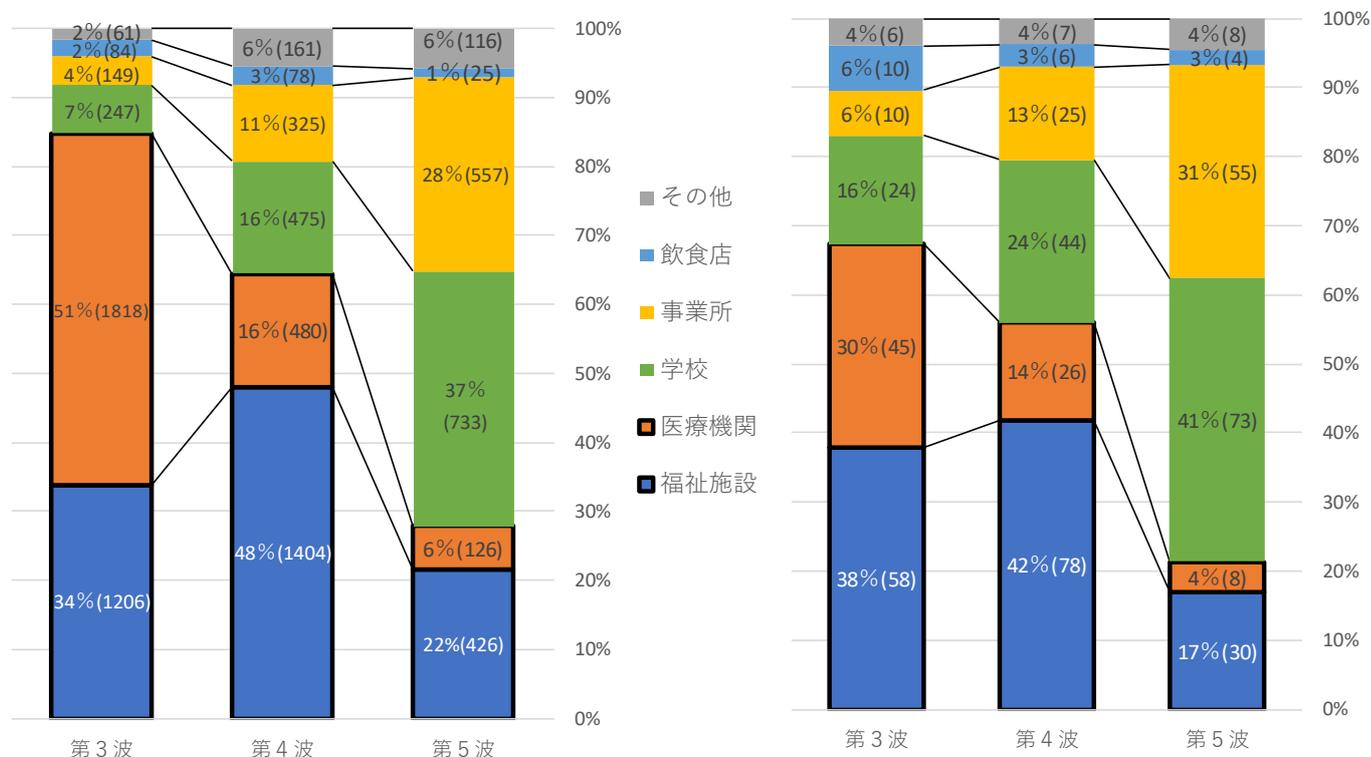
※上段 陽性者数 (発生件数)  
下段 (1件当たり陽性者数)

	福祉施設	医療機関	学校・園	事業所	飲食店	その他	計
第1波	43(2) (21.5)	97(5) (19.4)	6(1) (6)	17(1) (17)	0	12(1) (12)	175(10) (17.5)
第2波	74(6) (12.3)	66(2) (33)	48(3) (16)	72(7) (10.3)	19(3) (6.3)	0	279(21) (13.3)
第3波	1,206(58) (20.8)	1,818(45) (40.4)	247(24) (10.3)	149(10) (14.9)	84(10) (8.4)	61(6) (10.2)	3,565(153) (23.3)
第4波	1,404(78) (18)	480(26) (18.5)	475(44) (10.8)	325(25) (13)	78(6) (13)	161(7) (23)	2,923(186) (15.7)
第5波	426(30) (14.2)	126(8) (15.8)	733(73) (10.0)	557(55) (10.1)	25(4) (6.3)	116(8) (14.5)	1,983(178) (11.1)
計	3,153(174) (18.1)	2,587(86) (30.1)	1,509(145) (10.4)	1,120(98) (11.4)	206(23) (9.0)	350(22) (15.9)	8,925(548) (16.3)

イ 第3波以降におけるクラスター区分ごとの陽性者数の割合

① 陽性者数の割合

② 発生件数の割合



- 第5波では福祉施設、医療機関のクラスターが大幅に減少した。
- 波ごとの1クラスターあたりの患者数は減少し、大規模なクラスターは減少した。

## 新型コロナウイルス感染症「次なる波」への備え

新型コロナウイルス感染症へのこれまでの取組みや課題を踏まえ、「次なる波」に備え、①保健所体制、②入院医療、③外来医療、④自宅療養者へのフォローアップなどそれぞれ対策の強化を図っていく。

区分	内容	取組状況等																						
I 保健所 体制	1 感染状況に応じた応援体制強化 平時は応援職員の研修を実施し、感染拡大期は、新規陽性者数に応じ、応援職員を順次増員	応援職員の研修実施（10/29～） 11/19 まで4回：922人実施済 11/26 100人予定 計約1,000人																						
	<table border="1"> <tr> <td>人口10万人あたり新規陽性者数</td> <td>15人未満</td> <td>15人以上25人未満</td> <td>25人以上</td> </tr> <tr> <td>応援職員</td> <td>研修</td> <td>応援調整開始</td> <td>本庁等が応援実施※</td> </tr> <tr> <td>民間派遣</td> <td>育成</td> <td colspan="2">新規陽性者数に応じて派遣増員※</td> </tr> </table> <p>※ 疫学調査要員の処理件数1日5件(5波の対応実績)を目安に増員</p>	人口10万人あたり新規陽性者数	15人未満	15人以上25人未満	25人以上	応援職員	研修	応援調整開始	本庁等が応援実施※	民間派遣	育成	新規陽性者数に応じて派遣増員※												
	人口10万人あたり新規陽性者数	15人未満	15人以上25人未満	25人以上																				
応援職員	研修	応援調整開始	本庁等が応援実施※																					
民間派遣	育成	新規陽性者数に応じて派遣増員※																						
2 積極的疫学調査重点化の目安の設定 下表のとおり	(新) 同居者等以外の濃厚接触者（無症状）に対し、郵送による検査の実施																							
	重点化実施の目安時期（下記の基準及び保健所業務の逼迫状況を勘案し、総合的に判断）																							
	<table border="1"> <tr> <td>開始</td> <td>人口10万人あたり1週間陽性者数が、15人(週平均110人)を超え、 ①2週間程度継続して上昇する場合 又は ②1日当たり（週平均）の県内新規陽性者数400人以上となる時点</td> </tr> <tr> <td>終了</td> <td>人口10万人あたり1週間陽性者数が、15人未満となった時点</td> </tr> </table>	開始	人口10万人あたり1週間陽性者数が、15人(週平均110人)を超え、 ①2週間程度継続して上昇する場合 又は ②1日当たり（週平均）の県内新規陽性者数400人以上となる時点	終了	人口10万人あたり1週間陽性者数が、15人未満となった時点																			
開始	人口10万人あたり1週間陽性者数が、15人(週平均110人)を超え、 ①2週間程度継続して上昇する場合 又は ②1日当たり（週平均）の県内新規陽性者数400人以上となる時点																							
終了	人口10万人あたり1週間陽性者数が、15人未満となった時点																							
II 入院医 療	1 医療提供体制の確保 新たな医療提供体制確保計画の策定及び必要な体制整備	(詳細別紙1) 新たな計画に基づく病床等の確保 病床数 1,357床→1,417床 宿泊療養数 2,011室→2,411室 フェーズに応じた入院医療体制の変更																						
	2 円滑な退院・転院調整の促進 回復者転院支援窓口を活用し、回復者の転院受入を一層促進	登録数：239機関→241機関 呼吸管理対応可能な医療機関の増加 121機関(10/20)→135機関(11/19)																						
	3 宿泊療養施設の医療ケア強化 医師派遣施設の増設に向けて、関係機関と協議	酸素供給装置を増設（104→175台）																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">所在地</td> <td>神戸</td> <td>阪神</td> <td>播磨</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">医療 ケア</td> <td>医師派遣施設</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>7→増設協議</td> </tr> <tr> <td>室数</td> <td>578</td> <td>200</td> <td>189</td> <td>967→増設協議</td> </tr> <tr> <td>酸素供給装置</td> <td>72→114</td> <td>20→37</td> <td>12→24</td> <td>104→175</td> </tr> </table>	所在地		神戸	阪神	播磨	計	医療 ケア	医師派遣施設	5	1	1	7→増設協議	室数	578	200	189	967→増設協議	酸素供給装置	72→114	20→37	12→24	104→175	
所在地		神戸	阪神	播磨	計																			
医療 ケア	医師派遣施設	5	1	1	7→増設協議																			
	室数	578	200	189	967→増設協議																			
	酸素供給装置	72→114	20→37	12→24	104→175																			

区分	実施内容	取組状況													
Ⅲ 外来医療	1 発熱等診療・検査医療機関の公表 「発熱等診療・検査医療機関」の同意を前提とした公表により、アクセス向上を推進	10/28～公表済み 発熱等診療・検査医療機関指定数 1,423 機関中、 <u>公表 861 機関 (11/25)</u>													
Ⅳ 在宅療養者へのフォローアップ	1 健康観察の強化 従来の健康観察に加え、在宅療養中の妊婦へ血圧計貸出等により対応を強化	パルスオキシメーターをさらに確保(4,300個→19,500個)するとともに、 <u>血圧計を50個確保</u> し、それぞれ各保健所等へ配布													
	2 往診体制の強化 県医師会と連携した往診対応医師研修や協力要請により、対応医療機関(437機関)を拡充	往診対応医師研修(9/2実施)  R3 上期実績 往診 : 1,194 件 訪問看護 : 518 件 薬局 : 185 件													
	3 市町と連携した生活支援の強化 市町の協力を得て、在宅療養者等により迅速に食料品等を配送する仕組みを構築	<u>33市町と連携し実施予定</u> (8市町は、独自方式又は従来の県配送により対応) 市町及び保健所等を対象に運用説明会開催(11/16)													
Ⅴ その他	1 中和抗体療法の推進 保健所毎に投与体制を整備	地域(17保健所)の実情に応じた <u>中和抗体薬の投与体制を整備</u> (11/19時点)													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投与医療機関</th> <th>中和抗体薬の投与体制(中和抗体薬投与医療機関)</th> <th>実施数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中和抗体薬の 配備医療機関 (83機関)</td> <td>①検査医療機関(=配備医療機関)での投与</td> <td>17地域</td> </tr> <tr> <td>②検査医療機関と配備医療機関の病診連携による投与</td> <td>7地域</td> </tr> <tr> <td>③検査医療機関から保健所への連絡を通じて投与</td> <td>10地域</td> </tr> <tr> <td>無床診療所 (42機関)</td> <td>④緊急体制を確保の上で、検査医療機関(=無床診療所)で、外来・往診等により投与</td> <td>6地域</td> </tr> </tbody> </table>	投与医療機関	中和抗体薬の投与体制(中和抗体薬投与医療機関)	実施数	中和抗体薬の 配備医療機関 (83機関)	①検査医療機関(=配備医療機関)での投与	17地域	②検査医療機関と配備医療機関の病診連携による投与	7地域	③検査医療機関から保健所への連絡を通じて投与	10地域	無床診療所 (42機関)	④緊急体制を確保の上で、検査医療機関(=無床診療所)で、外来・往診等により投与	6地域	
投与医療機関	中和抗体薬の投与体制(中和抗体薬投与医療機関)	実施数													
中和抗体薬の 配備医療機関 (83機関)	①検査医療機関(=配備医療機関)での投与	17地域													
	②検査医療機関と配備医療機関の病診連携による投与	7地域													
	③検査医療機関から保健所への連絡を通じて投与	10地域													
無床診療所 (42機関)	④緊急体制を確保の上で、検査医療機関(=無床診療所)で、外来・往診等により投与	6地域													
	2 ワクチン接種の推進 3回目接種の推進に向け、市町との連携促進	県大規模接種会場の設置(姫路地域、阪神地域)に向け調整中													
	3 医療従事者との情報共有の推進 診療内容及び県対策等の情報を共有するとともに、先進事例等を踏まえた対策検討	<u>11月18日第1回意見交換会の開催</u> 参加者数約60名 今後も開催予定													

1 体制構築にあたっての考え方

- ・ワクチン接種が進む効果で感染者数が今夏のピークから5割減
- ・さらなる感染拡大に備えるため、感染力が今夏の2倍程度の変異株の発生を想定
- ・今夏の拡大時と同程度の患者数及び入院患者の2割増に対応可能な体制の構築

2 新たな入院医療体制

(1) 必要となる病床数・宿泊療養居室数

第5波最大の新規陽性者数、療養者数、入院者数(含む入院調整)を前提に、

- ・今夏の2割増の入院患者に対応するとともに、
- ・自宅療養者等の今夏の2割減を目標として、

ア 病床については、1,400床程度、

イ 宿泊療養施設については、2,400室程度 の体制構築を目指す。

(2) 体制の確保

11月末を目途に、全医療機関にさらなる病床確保を要請し、宿泊事業者と協議した結果、新たに病床60床、宿泊療養施設400室(2施設)を確保

区分	病床		宿泊療養施設	
	目標	確保	目標	確保
現計画	1,200床程度	1,357床	1,500室程度	2,011室 (14施設)
新計画	1,400床程度	1,417床	2,400室程度	2,411室 (16施設)

3 フェーズに応じた入院医療体制の変更

第5波の感染実績や医療ひっ迫の状況により重点をおいた国の「新たなレベル分類の考え方」を参考とし、フェーズの切替にあたっては、従来の新規感染者数(1週間平均)の状況に加え、病床利用率も加味して判断する体制に変更

(当面は、フェーズ1により運用)

フェーズ		①	②	③感染拡大期1	④感染拡大期2	⑤感染拡大特別期	
フェーズ切替の契機	病床利用率	10%未満	10%以上	20%以上	50%以上	総合的に判断 (800人以上)	
	新規感染者週平均 [週患者数/10万人対]	20人未満 [2.5人未満]	20人以上 [2.5人以上]	80人以上 [10人以上]	400人以上 [50人以上]		
体制	構築の考え方	20人の新規感染者に対応	80人の新規感染者に対応	400人の新規感染者に対応	800人の新規感染者に対応		
	病床	病床数	300床程度	600床程度	1,000床程度	1,200床程度	1,400床程度～
		うち重症	30床程度	60床程度	100床程度	120床程度	140床程度～
宿泊	室数	300室程度	1,000室程度	1,500室程度	2,000室程度	2,400室程度～	

※フェーズの切替は、病床利用率、新規感染者数のいずれかが次フェーズの区分に到達した時点で検討

## 国の行動制限緩和の基本的対処方針

- ・緊急事態宣言はレベル3相当、まん延防止等重点措置はレベル3又はレベル2相当で総合的に検討する。
- ・ワクチン接種の進捗を踏まえ、また第三者認証制度やワクチン・検査パッケージ等を活用し、行動制限を緩和する。なお、今後、感染が大幅に拡大し、今回の基本的対処方針による行動制限では不十分と判断される場合には、行動制限の強化の内容を検討し、基本的対処方針の見直しを行う。

	現 状	今 後
下記以外	<p>〔飲 食〕</p> <p>〔平時〕原則、時短要請なし・酒提供可・人数制限あり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認証店 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同一テーブル4人以内(協力依頼)</li> </ul> </li> <li>・ 非認証店 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同一テーブル4人以内(要請)</li> </ul> </li> </ul> <p>〈感染拡大傾向が見られる場合は時短要請等を実施〉</p> <p>〔イベント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人数上限：5,000人又は収容定員50%のいずれか大きい方</li> <li>・ 収 容 率：大声なし100%、あり50%</li> </ul>	<p>〔飲 食〕</p> <p>原則、時短要請なし・酒提供可・<u>人数制限なし</u> (本県対応：資料4)</p> <p>〈感染拡大傾向が見られる場合〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認証店 <ul style="list-style-type: none"> <li>時短要請なし・酒提供可(協力金なし)</li> </ul> </li> <li>・ 非認証店 <ul style="list-style-type: none"> <li>20時までの時短要請・酒提供可(協力金あり)</li> </ul> </li> </ul> <p>※同一テーブル4人以内 認証店：ワクチン・検査パッケージにより人数上限なし</p> <p>〔イベント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「感染防止安全計画」策定(5,000人超かつ収容率50%超) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人数上限：収容定員まで</li> <li>・ 収 容 率：大声なし100%、あり50%</li> </ul> </li> <li>・ 「感染防止安全計画」を策定しない場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人数上限：5,000人又は収容定員50%のいずれか大きい方</li> <li>・ 収 容 率：大声なし100%、あり50%</li> </ul> </li> </ul>
まん延防止等重点措置	<p>〔飲 食〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認証店 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20時までの時短要請・酒類禁止</li> <li>・ 同一テーブル4人以内</li> <li>・ 協力金 3～10万円/日</li> </ul> </li> </ul> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>感染が下降傾向の場合、知事判断により</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20時までの時短・19時30分まで酒提供可 協力金 3～10万円/日</li> </ul> <p>〔第三者認証の普及・感染状況を踏まえ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21時までの時短・20時まで酒提供可 協力金 2.5～7.5万円/日</li> </ul> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非認証店 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20時までの時短要請・酒類禁止</li> <li>・ 同一テーブル4人以内</li> <li>・ 協力金 3～10万円/日</li> </ul> </li> </ul> <p>〔イベント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21時まで</li> <li>・ 人数上限：5,000人</li> <li>・ 収 容 率：大声なし100%、あり50%</li> </ul>	<p>〔飲 食〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認証店 <ul style="list-style-type: none"> <li>時短要請なし・酒提供可(協力金なし)</li> <li>又は</li> <li>21時までの時短要請・酒提供可(協力金あり)</li> </ul> </li> <li>・ 非認証店 <ul style="list-style-type: none"> <li>20時までの時短要請・酒類禁止(協力金あり)</li> </ul> </li> </ul> <p>※同一テーブル4人以内 認証店：ワクチン・検査パッケージにより人数上限なし</p> <p>〔イベント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「感染防止安全計画」策定(5,000人超) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人数上限：20,000人</li> <li>ワクチン・検査パッケージ：収容定員まで追加可</li> <li>・ 収 容 率：大声なし100%、あり50%</li> </ul> </li> <li>・ 「感染防止安全計画」を策定しない場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人数上限：5,000人</li> <li>・ 収 容 率：大声なし100%、あり50%</li> </ul> </li> </ul>
緊急事態措置	<p>〔飲 食〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20時までの時短要請・酒類禁止(酒類提供店は休業)</li> <li>・ 同一テーブル4人以内</li> <li>・ 協力金 3～10万円/日</li> </ul> <p>〔イベント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21時まで</li> <li>・ 人数上限：5,000人</li> <li>収 容 率：50%</li> </ul>	<p>〔飲 食〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認証店 <ul style="list-style-type: none"> <li>21時までの時短要請・酒提供可(協力金あり)</li> <li>又は</li> <li>20時までの時短要請・酒類禁止(協力金あり)</li> </ul> </li> <li>・ 非認証店 <ul style="list-style-type: none"> <li>20時までの時短要請・酒類禁止(協力金あり)</li> </ul> </li> </ul> <p>※同一テーブル4人以内 認証店：ワクチン・検査パッケージにより人数上限なし</p> <p>〔イベント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「感染防止安全計画」策定(5,000人超) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人数上限：10,000人</li> <li>ワクチン・検査パッケージ：収容定員まで追加可</li> <li>・ 収 容 率：大声なし100%、あり50%</li> </ul> </li> <li>・ 「感染防止安全計画」を策定しない場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人数上限：5,000人</li> <li>・ 収 容 率：大声なし100%、あり50%</li> </ul> </li> </ul>

## 県独自措置の対応（概要）

現下の感染状況は落ち着いており、医療体制が安定している状況を踏まえ、国の基本的対応方針に基づいた一定の緩和措置を行う。

県独自措置（現行） （特措法第 24 条第 9 項等）	県独自措置（変更後） （特措法第 24 条第 9 項等）
区域：県全域	区域：県全域
期間：R3 年 10 月 22 日（金）～	期間：R3 年 11 月 26 日（金）～
<p><b>[外出自粛等]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○3 密の回避、マスク着用、手洗い等基本的な感染対策を徹底</li> <li>○外出時には混雑している場所や時間を避けて少人数での行動を要請</li> <li>○感染対策が徹底されていない飲食店、カラオケ店等の利用を厳に控えることを要請</li> <li>○「新型コロナ対策適正店認証」認証店舗利用の推奨 等</li> </ul> <p><b>[飲食店等]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人数制限：同一テーブル 4 人以内</li> </ul> <p><b>「新型コロナ対策適正店認証制度」認証店舗</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○同一テーブル 4 人以内(*1)、短時間(2 時間程度以内)での飲食の協力依頼</li> </ul> <p><b>上記以外の非認証店舗</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○同一テーブル 4 人以内(*1)、短時間(2 時間程度以内)での飲食を要請</li> <li>○酒類提供の場合は、「一定の要件(*2)」を満たすことを要請</li> <li>○「新型コロナ対策適正店認証」取得の推奨</li> </ul> <p><b>(共通)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○感染対策徹底を要請                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・カラオケ設備利用の場合、利用者の密の回避、換気の確保など、感染対策の徹底を要請</li> </ul> </li> </ul> <p><b>[多数利用施設等]</b></p> <p><b>(多数利用施設・イベント関連施設共通)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人数管理、人数制限、誘導等の入場者の整理等の実施を要請</li> <li>○酒類提供の場合は、「一定の要件(*2)」を満たすことを要請</li> <li>○業種別ガイドライン等に基づく感染対策の徹底を要請</li> </ul> <p><b>(イベント関連施設)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○イベント開催制限の要件を準用した施設の運用を要請（施設でイベントが開催される場合）</li> </ul> <p><b>[イベント開催制限]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国の開催基準に準拠 ※10/31～適用                      人数上限:5,000 人又は収容定員 50%                      のいずれか大きい方                      収容率：大声なし 100%、あり 50%                      （人数上限と収容率のいずれか小さい方）</li> </ul> <p><b>[出勤抑制]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅勤務(テレワーク)取組の推進</li> </ul>	<p><b>[外出自粛等]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○3 密の回避、マスク着用、手洗い等基本的な感染対策を徹底</li> <li>○外出時には混雑している場所や時間を避けて少人数での行動を要請</li> <li>○感染対策が徹底されていない飲食店、カラオケ店等の利用を厳に控えることを要請</li> <li>○「新型コロナ対策適正店認証」認証店舗利用の推奨 等</li> </ul> <p><b>[飲食店等]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人数制限の緩和措置</li> </ul> <p><b>「新型コロナ対策適正店認証制度」認証店舗</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人数制限なし、短時間(2 時間程度以内)での飲食の協力依頼                      （年末年始は、同一テーブル 4 人以内(*1)を推奨）</li> </ul> <p><b>上記以外の非認証店舗</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○同一テーブル 4 人以内(*1)、短時間(2 時間程度以内)での飲食の要請</li> <li>○酒類提供の場合は、「一定の要件(*2)」を満たすことの要請</li> <li>○「新型コロナ対策適正店認証」取得の推奨</li> </ul> <p><b>(共通)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○感染対策徹底を要請                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の密の回避、換気の確保など、業種別ガイドライン等に基づく感染対策の徹底を要請</li> </ul> </li> </ul> <p><b>[多数利用施設等]</b></p> <p><b>(多数利用施設・イベント関連施設共通)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○業種別ガイドライン等に基づく感染対策の徹底を要請</li> <li>○酒類提供の場合は、「一定の要件(*2)」を満たすことの要請</li> </ul> <p><b>(イベント関連施設)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○イベント開催制限の要件を準用した施設の運用を要請（施設でイベントが開催される場合）</li> </ul> <p><b>[イベント開催制限]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国の開催基準に準拠  <b>「感染防止安全計画」策定(5,000 人超かつ収容率 50%超)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人数上限 収容定員まで (11/25～受付開始)</li> <li>・収容率 100%(※「大声なし」が前提)</li> </ul> </li> <li><b>上記以外の催物</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人数上限 5,000 人又は収容定員 50%                              のいずれか大きい方</li> <li>・収容率 大声なし 100%、あり 50%                              （人数上限と収容率のいずれか小さい方）</li> </ul> </li> </ul> <p><b>[出勤抑制]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅勤務(テレワーク)取組の協力依頼</li> </ul>

(\*1) 同一グループの同一テーブルへの入店案内は 4 人以内（同居家族や介助者等を除く）

(\*2) アクリル板等の設置（又は座席の間隔(1m 以上)の確保）、手指消毒の徹底、食事中以外のマスク着用の推奨、換気の徹底、同一グループの同一テーブルへの入店案内は 4 人以内（同居家族や介助者等を除く）

※「大声」：観客等が通常よりも大きな声量で、反復・継続的に声を発すること

# ワクチン・検査パッケージ制度について（概要）

## 1 制度の趣旨

感染対策と日常生活の回復の両立に向けて、将来の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の下においても、感染リスクを低減させることにより、飲食やイベント、人の移動等の各分野における行動制限の緩和を可能とするため、ワクチン・検査パッケージを活用

## 2 制度の定義・要件

- 飲食店やイベント主催者等の事業者が、入店者・入場者等の利用者の「ワクチン接種歴」又は「検査結果の陰性」のいずれかを確認することで、感染リスクを低減させ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等において課される行動制限を緩和
- 行動制限の緩和の適用を受けようとする事業者は、ワクチン・検査パッケージを適用する旨を県に登録（※登録店舗に別添(案)のステッカーを配布）

## 3 制度の適用範囲

### （1）行動制限緩和の内容

ワクチン・検査パッケージ制度の適用により、国の基本的対処方針に基づく「飲食」、「イベント」、「移動」等の場面で、以下の行動制限を緩和

#### ①「飲食」

第三者認証制度の適用事業者における利用者の人数制限なし

#### ②「イベント」

感染防止安全計画の策定及び県の確認により、イベント（5,000人超かつ収容率50%超）の収容人数を収容定員まで緩和

#### ③「カラオケ」

第三者認証制度の適用事業者及び飲食を主として業としていないカラオケ店において、カラオケ設備の提供が可能（収容率上限50%）

#### ④「移動」

不要不急の都道府県をまたぐ移動について、自粛要請の対象に含めない。

#### ⑤「ツアー・宿泊施設」

制度の適用の詳細は、観光庁において別に定める。

### （2）学校等の活動

学校等の活動（修学旅行など）は、ワクチン・検査パッケージ制度を適用しない。

### （3）制度の適用除外

感染が急拡大し、医療体制のひっ迫が見込まれる場合等は、ワクチン・検査パッケージを適用せず、強い行動制限を要請することがある。

## 4 民間事業者等によるワクチン・検査パッケージの活用

民間事業者や施設設置者等が自社提供のサービス等について、利用者のワクチン接種歴や検査結果を活用することは原則自由（ただし、旅館業法など個別法でサービスの利用制限の排除について定めている場合や公共的なサービス等では慎重な取扱いが必要）

## 5 ワクチン接種歴・検査の確認内容・方法

### (1) ワクチン接種歴

- 事業者は、予防接種済証等（接種証明書、接種記録書等を含む。）により、利用者が2回接種完了及び2回目接種日から14日以上経過していることを確認（画像、写し等の確認でも可）
- 確認の際に、身分証明書等による本人確認を実施

### (2) 検査結果

- PCR検査等（LAMP法等の核酸増幅法、抗原定量検査を含む）を推奨  
事前にPCR検査等を受検できない場合にも対応する視点から抗原定性検査も利用可能
- 未就学児（概ね6歳未満）は、同居する親等が同伴する場合、検査不要

#### ア PCR検査等

##### ① 確認内容

- ・事業者は、医療機関又は衛生検査所等が発行した結果通知書等により、利用者の検査結果が陰性であることを確認
- ・確認の際に、身分証明書等による本人確認を実施

##### ② 有効期限

- ・検体採取日より3日以内

##### ③ その他

- ・検査試薬は、薬事承認等されたものを使用

#### イ 抗原定性検査

##### ① 検査の実施方法

- ・利用者が、医療機関又は衛生検査所等で検査を受ける場合のほか、事業者等が設けた場所で、検体採取の注意点等を理解した者の管理下で適切な感染防護を行いながら、検査キットを用いて実施することも可能

##### ② 確認方法

- ・事業者は、検査実施者が発行する結果通知書により、利用者の検査結果が陰性であることを確認（イベント等の開催場所等で、当日の抗原定性検査を実施し、その場で陰性を確認・入場させる場合、結果通知書の発行は必須ではない）

##### ③ 有効期限

- ・検査日より1日以内

#### ④ その他

- ・検査キットは、薬事承認されたものを使用
- ・事業者は、事業者が実施する検査で陽性判明した利用者について、入場・入店させず、医療機関又は相談センターを紹介するなど受診につながるよう必ず促すこと
- ・検査結果が陰性であった利用者についても、その検査結果が感染している可能性を否定しているものでないこと、引き続き感染予防策（3密回避、マスク着用、手指消毒、換気等）の徹底を要請

#### ワクチン・検査パッケージ ステッカー（案）



※ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、今後、健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者を対象として、社会経済活動を行う際のPCR・抗原定性等検査を来年3月末まで予約不要、無料とできるよう支援を行い、ワクチン・検査パッケージ等の定着を図ることとされている。

# ワクチン・検査パッケージ制度

感染対策と日常生活の回復の両立に向けて、将来の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の下においても、感染リスクを低減させることにより、飲食やイベント、人の移動等の各分野における行動制限の緩和を可能とするため、ワクチン・検査パッケージを活用。

## 行動制限の緩和の適用を受けようとする事業者〔県に登録〕

- ・飲食店等「第三者認証制度」認証事業者
- ・イベント「感染防止安全計画」を策定し、県の確認を受けたイベント（※5,000人超かつ収容率50%超のイベントに適用）
- ・カラオケ 「第三者認証制度」認証事業者及び飲食を主として業としていないカラオケ店

確認

〈利用者〉

### ワクチン接種歴

- ・市区町村発行の予防接種済証等により、2回接種完了、2回目接種日から14日以上経過していることを確認（画像等での確認も可）

### PCR等検査結果

- ・PCR検査、抗原定性検査等の結果が陰性であることを確認  
※6歳未満は同居する親等が同伴する場合は検査不要

2回接種、  
14日以上経過  
確認完了

陰性確認  
完了

### 【行動制限緩和】

- 「飲食」 利用者の人数制限なし
- 「イベント」 収容人数の上限を収容定員まで
- 「カラオケ」 カラオケ設備の提供可
- 「移動」 都道府県をまたぐ移動を自粛要請対象から除外

※感染が急拡大し、医療体制のひっ迫が見込まれる場合等は、ワクチン・検査パッケージを適用せず、強い行動制限を要請することがある。

# 新型コロナ対策適正店認証制度の推進

## 1 趣旨

新型コロナウイルス感染症対策を実施している飲食店等を県が実地確認の上、認証し公表することで、感染に対する県民の不安感を解消するとともに、県内の飲食店等での感染拡大予防対策の推進を図る。

## 2 認証対象

兵庫県内にある客席を設ける飲食店及び喫茶店（テイクアウト・宅配のみの営業形態の店舗は対象外）



## 3 認証時のチェック項目

- (1) アクリル板等（パーティション）の設置又は座席間隔の確保
- (2) 手指消毒の徹底
- (3) 食事中以外のマスク着用の推奨
- (4) 換気の徹底
- (5) 同一グループの同一テーブルへの入店案内は、原則4人以内としている。\*
- (6) 県から要請された営業時間を遵守している。\*
- (7) 県から要請されたカラオケ設備の提供自粛を遵守している。\*
- (8) 長時間飲食にならないよう呼びかけ
- (9) 体調がすぐれない従業員への対応
- (10) 「感染防止対策宣言ポスター」の掲示

\* 県独自措置の緩和を踏まえ、(5)、(6)、(7)のチェック項目は、11/26以降、チェック項目から除外

## 4 認証ステッカーの交付

- ・ 認証ステッカーの交付を希望する飲食店等は、県ホームページからの電子又は紙申請書（申請書は県民局・センター、市役所、町役場で配布）の郵送により申請
- ・ 申請された飲食店等に対し、申請内容及び実地調査により認証基準を満たしていることを確認のうえ、認証ステッカーを交付し、店頭・店内等に掲出してもらう。

## 5 新型コロナ対策適正認証制度の進捗状況（令和3年11月21日現在）

区分	件数	県内 28,000 店 に対する割合
(1) 申請件数	26,265	94%
4～8月	10,934	—
9月	10,111	—
10月	4,889	—
11月	331	—
(2) 認証済件数	25,912	93%

## 6 認証店におけるワクチン・検査パッケージ登録による人数制限緩和

ワクチン・検査パッケージの適用を希望する認証店を事前登録し、感染拡大の傾向が見られるなどにより同一テーブル4人以内の人数制限を要請した場合において、人数制限を緩和

適用の状況	認証店	制度登録認証店
緊急事態措置区域、まん延防止等重点措置区域及びその他区域（感染拡大の傾向が見られる場合）	同一グループの同一テーブルへの入店案内は、原則4人以内	ワクチン・検査パッケージを適用した場合、認証店の人数制限なし

### 〈ワクチン・検査パッケージ登録の主な流れ〉

- ① ワクチン・検査パッケージによる人数制限の緩和を希望する認証店は「兵庫県新型コロナウイルス対策適正店認証制度」事務局に登録申請書を提出
- ② 申請があった認証店に制度登録ステッカーを交付し、外から見える位置に掲示するよう依頼
- ③ 制度登録認証店を県ホームページに公表

※ 手続の詳細は、後日、県ホームページに公表

## 7 認証制度の今後予定

ワクチン・検査パッケージの制度登録認証店による制限緩和への対応などを踏まえ、今年度末まで認証制度の新規受付を延長

【問合先】兵庫県新型コロナウイルス対策適正店認証コールセンター

(平日 9:00~17:00)      078-272-6511

## イベント開催等における「感染防止安全計画」について（概要）

### 1 趣旨

イベント開催時に必要な感染防止策を着実に実施するため、イベントごとにイベント主催者等が具体的な感染防止策を検討・記載し、県がその内容の確認及び必要な助言等を行うことにより、感染防止策の実効性を担保する。

### 2 対象

参加人数が 5,000 人超かつ収容率 50%超のイベント

※「大声なし」の担保が前提

※緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域においては 5,000 人超のイベント

### 3 感染防止策の項目

#### ① 飛沫の抑制（マスク着用や大声を出さないこと）の徹底

適切なマスク（品質の確かな、できれば不織布）の正しい着用や大声を出さないことの周知・徹底等

#### ② 手洗、手指・施設消毒の徹底

こまめな手洗や、手指・施設内の消毒の徹底等

#### ③ 換気の徹底

法令を遵守した空調設備の設置による常時換気又はこまめな換気の徹底

#### ④ 来場者間の密集回避

入退場時の密集を回避するための措置（入場ゲートの増設や時間差入退場等）の実施等

#### ⑤ 飲食の制限

飲食時における感染防止策（飲食店に求められる感染防止策等を踏まえた十分な対策）の徹底等

#### ⑥ 出演者等の感染防止策

有症状者（発熱又は風邪等の症状を呈する者）は出演・練習を控えるなど日常からの出演者やスタッフ等の健康管理の徹底等

#### ⑦ 参加者の把握・管理等

入場時の連絡先把握やアプリ等を活用した参加者の把握、直行・直帰の呼びかけ等イベント前後の感染防止の注意喚起等

#### 4 ワクチン・検査パッケージ制度の適用

感染防止安全計画を策定し、県による確認を受けたイベントについては、ワクチン・検査パッケージ制度の適用により、人数上限を収容定員までとする。

その際、感染防止安全計画において、以下の2点を記載することとする。

- ・検査方法（PCR検査、抗原定量検査、抗原定性検査等の種別及び事前送付、現地検査等の実施の有無等）
- ・「ワクチン接種歴」又は「検査結果の陰性」の確認方法

#### 5 イベント開催後

- ・イベント終了後、1か月以内を目途に、結果報告書を県に提出する。
- ・問題が発生（クラスター発生、感染防止策の不徹底等）した場合、イベント主催者等は、直ちに結果報告書を県に提出する。

#### 6 その他

- ・感染防止安全計画を策定しないイベントについては、引き続き、感染防止策への対応状況をチェック形式で確認するチェックリストをイベント主催者等がHP等で公表し、イベント終了日から1年間保管する。
- ・事前相談済のイベント（改めて感染防止安全計画を策定し人数上限を変更する場合は除く）については、感染防止安全計画の策定を求めないこととする。

# 「感染防止安全計画」の概要

- 「感染防止安全計画」は、大規模イベント等について、上限人数等の緩和を行う際の条件として策定。  
(対象：5,000人超かつ収容率50%超のイベント)
- 感染防止安全計画では、イベント開催時の必要な感染防止策を着実に実行するため、イベントごとに具体的な感染防止策を記載。県がその内容を確認し、必要な助言を行う。

項目		感染防止策の概要
①	飛沫の抑制（マスク着用や大声を出さないこと）の徹底	適切なマスク（品質の確かな、できれば不織布）の正しい着用や大声を出さないことの周知・徹底 等
②	手洗、手指・施設消毒の徹底	こまめな手洗や、手指・施設内の消毒の徹底 等
③	換気の徹底	法令を遵守した空調設備の設置による常時換気、こまめな換気の徹底 等
④	来場者間の密集回避	入退場時の密集を回避するための措置（入場ゲートの増設や時間差入退場等）の実施等
⑤	飲食の制限	飲食可能エリアにおける感染防止策（飲食店に求められる感染防止策等を踏まえた十分な対策）の徹底 等
⑥	出演者等の感染防止策	有症状者（発熱又は風邪等の症状を呈する者）は出演・練習を控えるなど出演者（演者・選手等）の健康管理の徹底 等
⑦	参加者の把握・管理等	参加者の連絡先把握や直行・直帰の呼びかけ等、イベント前後の感染防止の注意喚起 等

## 県民・事業者への感染対策徹底の継続要請

県内の感染状況等は落ち着いているが、今後も感染再拡大に十分警戒する必要があるため、基本的な感染対策やイベントの開催制限などの感染対策の徹底について、引き続き県民・事業者に要請する。

### 1 基本的な感染対策の徹底

- ・マスクの着用（不織布マスクの奨励）、手洗いや手指消毒、三つの密（密閉・密集・密接）の回避、人と人との距離の確保、換気、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる場合の出勤・登校の自粛等の徹底

（職場）

- ・「居場所の切り替わり」（食堂、休憩室、更衣室、喫煙室、移動時の車内等）でのマスクの着用、従業員の体調管理など感染対策の徹底

（学校）

- ・給食の際の黙食の徹底、換気の徹底、体調が悪い場合の休みやすい環境整備など校内で感染を拡大させない取組の徹底

（家庭）

- ・帰宅後の手洗い・消毒、換気、家族の健康管理など家庭での感染対策の徹底

### 2 外出自粛等

- ・帰省や旅行など、都道府県をまたぐ移動は、「三つの密」の回避を含め基本的な感染対策の徹底
- ・発熱等の症状がある場合、帰省・旅行等の自粛の要請
- ・感染対策が徹底されていない飲食店、カラオケ店等の利用を厳に控えること
- ・「新型コロナ対策適正店認証」認証店舗利用の推奨
- ・路上や公園での飲酒など、感染リスクの高い行動の自粛

### 3 施設の使用制限等

#### ① 飲食店等への要請等

##### ○「新型コロナ対策適正店認証制度」認証店舗

- ・短時間（2時間程度以内）での飲食の協力依頼  
（年末年始は、同一テーブル4人以内を推奨）

##### ○上記以外の非認証店舗

- ・同一テーブル4人以内、短時間（2時間程度以内）での飲食の協力依頼
- ・酒類提供の場合、「一定の要件」（アクリル板等の設置（又は座席の間隔（1m以上）の確保）、手指消毒の徹底等）を遵守
- ・「新型コロナ対策適正店認証」取得の推奨

- 県が作成したポスター等による呼びかけなど、飲食以外の会話時のマスク着用の徹底

## ②クラスター発生施設等の感染対策の徹底

- ・ 社会福祉施設、病院、学校園、大規模商業施設(食料品売り場)など、これまでクラスターが発生している施設や「三つの密」のある施設において、マスクの着用、手指消毒、飛沫防止など感染対策の徹底
- ・ 多数利用施設における入場者の整理、マスクを着用しない者の入場禁止、手指消毒設備の設置等の感染対策の徹底

## 4 イベント開催制限

- ・ 参加人数が 5,000 人超かつ収容率 50%超のイベントについては、感染防止安全計画を策定し、県の確認を受けること。
- ・ 上記以外の場合は、県が定める様式に基づく感染防止策等を記載したチェックリストを作成し、HP等で公表すること。
- ・ イベント等の開催に当たっては、その規模に関わらず、「三つの密」が発生しない席の配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、イベントの開催中や前後における選手、出演者や参加者等に対する主催者による行動管理など、基本的な感染防止策を講じること。

## 5 出勤抑制等

- ・ 在宅勤務(テレワーク)、時差出勤等、人との接触を低減する取組への協力依頼

# 感染再拡大警戒！感染対策の徹底を！

県民の皆様のご協力、医療関係者のご努力により、現在、兵庫県内の感染状況は落ち着いていますが、今後インフルエンザ流行の季節や年末年始を迎え、引き続き、感染再拡大に十分警戒し、感染対策の徹底をお願いします。

## 1 基本的な感染対策の徹底

- ・ マスク着用（不織布マスクを奨励）、手洗いや手指消毒、三密回避、人と人との距離確保、換気など **基本的な感染対策を徹底**してください。
- ・ **職場や学校等での「居場所の切り替わり」**（食堂、休憩室、更衣室、喫煙室、サークル室等）では **十分注意**し、必ずマスクを着用するなど **感染対策を徹底**してください。
- ・ 帰宅後の手洗い、消毒、家族の健康管理など **家庭での感染対策を徹底**してください。
- ・ **体調が悪い場合は、すぐに医療機関に電話のうえ、受診**してください。

## 2 リスクの高い行動の回避

- ・ **会食は、2時間程度以内とし、会話時はマスク着用**を徹底してください。
- ・ 新型コロナ対策適正店 **認証店舗以外での会食は、同一テーブル4人以内**としてください。
- ・ **感染対策が徹底されていない飲食店、カラオケ店等の利用はやめて**ください。
- ・ 多数の方が利用する **集客施設**は、入場整理、手指消毒設備の設置等による **感染対策を徹底**してください。
- ・ **特に年末年始は、混雑した場所や時間での外出、大人数での会食等は極力控えて**ください。

## 3 ワクチンの積極的な接種

- ・ ワクチンの効果と副反応等のリスクを正しく理解し、多くの方々の **積極的な接種への参加**をお願いします。
- ・ **接種後も**三密の回避のほか、マスクの着用、換気、手指消毒など **基本的な感染対策を徹底**してください。

# 関西コロナ対策！ 感染再拡大警戒宣言

マスク着用・手洗いなど  
基本的な感染対策を続けよう

体調が悪い場合はすぐに  
医療機関に電話のうえ受診しよう

積極的にワクチンを接種しよう

皆様のご協力により、関西の感染状況は落ち着いています。  
引き続き、感染対策の徹底をお願いします。

滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県  
和歌山県 鳥取県 徳島県 京都市 大阪市 堺市 神戸市



関西広域連合  
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

兵庫県内の飲食事業者等の皆様

兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部  
本部長（兵庫県知事） 齋藤 元彦

## 新型コロナウイルス感染症に係る 飲食店等に対する要請等について

兵庫県内では感染状況は落ち着いていますが、今後も感染再拡大に十分警戒する必要があるため、下記の通り飲食店等に対し、基本的な感染対策の徹底等について要請します。

県民のいのちや健康を守るため、ご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。

### 記

1 期 間 令和3年11月26日(金)から

2 対象地域 兵庫県全域

3 対象施設

種 類	施 設
飲食店等 (宅配・テイクアウトは除く)	飲食店（居酒屋を含む）、喫茶店 等 ※飲食店・喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われている施設
遊興施設 (食品衛生法に基づく飲食店営業の許可・喫茶店営業の許可を受けている施設)	キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、バー、カラオケボックス等 ※ネットカフェ・マンガ喫茶等、夜間の長時間滞在を目的とした利用が相当程度見込まれる施設は対象外
結婚式場 (食品衛生法に基づく飲食店営業の許可を受けている施設)	結婚式場 等 ※ホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る)で行う場合も含む

4 要請内容 [特措法第24条第9項等に基づく]

「新型コロナ対策適正店認証制度」認証店舗(※1)	左記以外の非認証店舗
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>短時間(2時間程度以内)での飲食の協力依頼(年末年始は、同一テーブル4人以内(※2)を推奨)</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>同一テーブル4人以内(※2)、短時間(2時間程度以内)での飲食を要請</u></li> <li>・ <u>酒類提供(※3)の場合、「一定の要件」(※4)を満たすことを要請</u></li> <li>・ 「新型コロナ対策適正店認証」取得の推奨</li> </ul>
感染対策の徹底を要請 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飲食以外の会話時のマスク着用の徹底</li> <li>・ <u>利用者の密の回避、換気の確保など、業種別ガイドライン等に基づく感染対策の徹底を要請</u></li> <li>・ その他感染対策の徹底(※5)</li> </ul>	

※1 認証を取得した店舗に限る。今後認証申請を行う店舗は、認証取得日に認証店として取り扱う。

※2 同一グループの同一テーブルへの入店案内は4人以内（同居家族や介助者等を除く）

※3 酒類提供は、利用者による酒類の店内持込みを含む。

※4 非認証店における酒類提供の場合は以下の「一定要件」の遵守

- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| ① アクリル板の設置（又は座席の間隔(1m以上)の確保) | ② 手指消毒の徹底 |
| ③ 食事中以外のマスク着用の推奨             | ④ 換気の徹底   |

⑤ 同一グループの同一テーブルへの入店案内は4人以内（同居家族や介助者等を除く）

※5 ① 入場者の感染防止のための整理・誘導 ② 発熱等の症状のある者の入場の禁止

③ 手指の消毒設備の設置 ④ 事業を行う場所の消毒

⑤ 施設の換気

⑦ 業種別ガイドラインの遵守

## 5 その他

### (1) マスク着用を呼びかけるポスター等

①ポスター用（A4 サイズ）

店内に掲示して活用してください。

②ポップ用（A6 サイズ）

メニュースタンドにはさみ、各テーブルに配置するなどして活用してください。

・ 県ホームページ

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/maskpr.html>

[兵庫県マスク徹底](#) で検索



### (2) 新型コロナ対策適正店認証の積極的な取得

県では、感染に対する県民の不安感を解消するとともに、感染拡大予防対策の推進を図るため、感染症対策を実施している飲食店等を実地確認の上、適正店として認証しています。

認証の積極的な取得をお願いします。

#### ○認証時のチェック項目

- ① アクリル板等（パーティション）の設置又は座席間隔の確保
- ② 手指消毒の徹底
- ③ 食事中以外のマスク着用の推奨
- ④ 換気の徹底
- ⑤ 長時間飲食にならないよう呼びかけ
- ⑥ 体調がすぐれない従業員への対応
- ⑦ 「感染防止対策宣言ポスター」の掲示

#### ○県ホームページ

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/ninsyo.html>

[兵庫県認証店](#) で検索



認証店に交付するステッカー

### (3) ワクチン・検査パッケージ制度（概要）

別紙参照

#### 問い合わせ先

◆兵庫県措置要請等相談窓口

T E L : 0 7 8 - 3 6 2 - 9 4 8 0 受付時間：平日 9時～17時

◆兵庫県休業・時短協力金コールセンター（協力金に関すること）

T E L : 0 7 8 - 3 6 1 - 2 5 0 1 受付時間：平日 9時～17時

◆兵庫県新型コロナ対策適正店認証コールセンター

T E L : 0 7 8 - 2 7 2 - 6 5 1 1 受付時間：平日 9時～17時

◆県ホームページ

[https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/kinkyujitai\\_taisho.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/kinkyujitai_taisho.html)

兵庫県内の事業者の皆様  
(飲食事業者を除く)

兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部  
本部長(兵庫県知事) 齋藤 元彦

## 新型コロナウイルス感染症に係る 施設の感染対策徹底の要請等について

兵庫県内では感染状況は落ち着いていますが、今後も感染再拡大に十分警戒する必要があるため、下記の通り感染対策の徹底等について要請します。

記

1 期 間 令和3年11月26日(金)から

2 対象地域 兵庫県全域

3 要請内容

[特措法第24条第9項等に基づく]

### (1) 多数利用施設

種類・施設例	内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>遊技施設 [パチンコ屋等]</li> <li>遊興施設 [個室ビデオ店、場外馬券売場等]</li> <li>商業施設(生活必需物資を除く)</li> <li>サービス業(生活必需サービスを除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種別ガイドライン等に基づく感染対策の徹底を要請</li> <li>酒類提供<sup>(※1)</sup>の場合は、「一定の要件」<sup>(※2)</sup>を満たすことの協力依頼 ただし、施設内の飲食店等の取扱いは、「飲食店・遊興施設・結婚式場」に対する要請内容に準じること</li> </ul>

### (2) イベント関連施設

種類・施設例	内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>劇場、映画館等 [劇場、観覧場、演芸場、映画館、プラネタリウム等]</li> <li>集会・展示施設 [集会場、公会堂、展示場、貸会議室等]</li> <li>ホテル・旅館(集会の用に供する部分)</li> <li>運動施設・遊技施設 [体育館、ホッケー場、スポーツクラブ、野球場、ゴルフ場、テーマパーク、遊園地等]</li> <li>博物館等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント開催制限の要件<sup>(※3)</sup>を準用した施設の運用を要請(施設でイベントが開催される場合)</li> <li>業種別ガイドライン等に基づく感染対策の徹底を要請</li> <li>酒類提供<sup>(※1)</sup>の場合は「一定の要件」<sup>(※2)</sup>を満たすことの協力依頼 ただし、施設内の飲食店等の取扱いは、「飲食店・遊興施設・結婚式場」に対する要請内容に準じること</li> </ul>

※1 酒類提供は、利用者による酒類の店内持込みを含む。

※2 アクリル板の設置(又は座席の間隔(1m以上)の確保)、手指消毒の徹底、食事中以外のマスク着用推奨、換気の徹底、同一グループの同一テーブルへの入店内は4人以内(同居家族や介助者等を除く)

※3 イベント開催制限の要件(11月25日～受付開始)

別紙「イベント開催等における「感染防止安全計画」について(概要)」参照

区 分	「感染防止安全計画」策定 (5,000人超かつ収容率50%超)	左記以外の催物
人数上限	収容定員まで	5,000人又は収容率50%のいずれか大きい方
収容率	100%(「大声なし」が前提)	「大声なし」100%、「大声あり」50%

※「大声」: 観客等が通常よりも大きな声量で、反復・継続的に声を発すること

### (3) その他

ワクチン・検査パッケージ制度(概要)別紙参照

お問い合わせ先

◆兵庫県措置要請等相談窓口

T E L : 078-362-9480 受付時間: 平日 9時~17時

◆兵庫県休業・時短協力金コールセンター(協力金に関すること)

T E L : 078-361-2501 受付時間: 平日 9時~17時

◆県ホームページ

[https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/kinkyujitai\\_soti.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/kinkyujitai_soti.html)

## 新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針

兵庫県では、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）第32条第1項に基づく緊急事態措置実施区域となったことから、医療・検査体制、外出自粛、中小企業支援など多岐にわたる対策を取りまとめた対処方針（以下「本方針」という。）を策定し、新型コロナウイルス対策の全体像を県民に明らかにしながら、緊急事態措置等を実施した。

令和2年5月21日をもって緊急事態措置実施区域を解除された後も、患者発生状況や分析結果等を踏まえて本方針を順次改定し、対策を積み重ねてきた。

令和3年1月13日、特措法第32条第3項に基づき、再び緊急事態措置実施区域となったことから、本方針に基づき、緊急事態措置を実施してきた。

令和3年2月28日をもって本県は緊急事態措置実施区域から解除されたが、再び感染が拡大し、4月5日からまん延防止等重点措置を実施した。しかし、感染の急拡大が収まらない状況であるため、4月21日に政府へ緊急事態宣言の発出を要請し、4月23日、本県は特措法第32条第1項に基づく緊急事態措置実施区域とされた。その後、緊急事態措置の実施により感染者は減少し、6月20日に緊急事態措置実施区域の指定は解除されたが、引き続き感染収束に向けた取組を行っていく必要があるため、6月21日からまん延防止等重点措置を実施した。

令和3年7月11日をもって、本県はまん延防止等重点措置実施区域から解除されたが、感染急拡大の懸念などから、7月28日に政府へのまん延防止等重点措置実施区域の指定を要請し、7月30日に指定されたことから、8月2日よりまん延防止等重点措置を実施した。しかし、感染の急拡大が収まらない状況であるため、8月17日、本県は特措法第32条第1項に基づく緊急事態措置実施区域とされ、8月20日より緊急事態措置を実施した。

令和3年9月30日をもって本県は緊急事態措置実施区域から解除されたが、引き続き感染再拡大防止のための対策を実施する。

### I 措置実施期間

緊急事態措置実施期間	令和2年4月7日～令和2年5月21日 令和3年1月14日～令和3年2月28日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年4月5日～令和3年4月24日
緊急事態措置実施期間	令和3年4月25日～令和3年6月20日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年6月21日～令和3年7月11日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年8月2日～令和3年8月19日
緊急事態措置実施期間	令和3年8月20日～令和3年9月30日

### II 措置等の内容

#### 1 医療体制

##### (1) 入院体制

##### ① 病床の確保

- 新たな医療提供体制確保計画に基づき、重症対応142床、中等症978床、軽症297床の計1,417床を確保した。
- フェーズの切替にあたっては、病床利用率、新規感染者数の状況を踏まえ判断するなど、状況に応じて機動的に対応する。

## 【フェーズに応じた体制】

フェーズ		①	②	③感染拡大期1	④感染拡大期2	⑤感染拡大特別期	
フェーズ切替の契機	病床利用率	10%未満	10%以上	20%以上	50%以上	総合的に判断 (800人以上)	
	新規感染者週平均 [週患者数/10万人対]	20人未満 [2.5人未満]	20人以上 [2.5人以上]	80人以上 [10人以上]	400人以上 [50人以上]		
体制	構築の考え方	20人の新規感染者 に対応	80人の新規感染者 に対応	400人の新規 感染者に対応	800人の新規 感染者に対応		
	病床	病床数	300床程度	600床程度	1,000床程度	1,200床程度	1,400床程度～
		うち重症	30床程度	60床程度	100床程度	120床程度	140床程度～
	宿泊	室数	300室程度	1,000室程度	1,500室程度	2,000室程度	2,400室程度～

※フェーズの切替は、病床利用率、新規感染者数のいずれかが次フェーズの区分に到達した時点で検討

- 病床利用率、新規感染者数の状況を踏まえ、フェーズ1（300床程度）により運用する。
- 人工呼吸器や個人防護服等の整備を支援する。

### ②重症者等への対応

- 県立加古川医療センターを県内全域の患者に対応する「新型コロナウイルス感染症拠点病院」、神戸市立医療センター中央市民病院・県立尼崎総合医療センターを重症患者等に対応する「新型コロナウイルス感染症重症等特定病院」に位置づける。
- 拠点病院等において、診療方法や患者の受け入れ手順等の研修を行う。
- 県立加古川医療センターにおいて、臨時の重症専用病棟を活用し、併せて人材育成にも活用する。
- ECMO及び人工呼吸器の取扱研修を行い、重症患者にも対応できる人材育成を行う。
- 中等症患者の診療体制の充実と重症対応医療機関の負担軽減を図るため、最新の知見に基づく標準治療を周知する。
- 入院医療機関の担当医師等の関係者間で、診療内容や各病院の課題、先進事例などの情報共有を図るため、意見交換会を開催する。
- 重症化しやすいハイリスク患者に感染早期に中和抗体療法を実施するため、県立加古川医療センターに専用病床（30床程度）を確保し、宿泊療養施設と連携した短期入院による治療を実施する。
- 中和抗体療法の新たな動きを踏まえ、11月中旬を目途に、保健所ごとに地域医師会、配備医療機関と協議の上、地域の実情に応じた中和抗体薬の投与体制を整備する。
- 中等症以上の患者を受け入れる機関に対し、ネーザルハイフローの整備を支援する。

### ③転院の促進

- 重症対応医療機関から中軽症対応医療機関等への転院促進及び入院対応医療機関から宿泊療養施設への転送を促進する。
- 県病院協会・県民間病院協会に看護師等を配置した「転院支援窓口」を設置し、医療機関の地域連携室等と連携し回復者の転院受入を促進する（受入登録病院：241病院）。
- 退院基準を満たした重症・中等症患者の更なる転院を促進するため、人工呼吸器等の整備支援（1病床あたり上限6,000千円）を実施し、呼吸管理に対応可能な医療機関を135病院確保した。
- 入院対応医療機関から一般医療機関への転院を促進するため、転院受入支援（1名受入あたり10万円）を実施する。

### ④精神科医療への対応

- 感染管理認定看護師等の派遣による感染症対策研修を実施する。

- 感染者発生時、感染症専門医・感染管理認定看護師による感染拡大防止対策指導や陽性者への治療支援を行う。

## ⑤その他

- がん患者、透析患者、障害児者、妊産婦・小児の患者などは特に配慮する。
- 面会については、地域における感染の拡大状況や入院患者の状況等のほか、患者及び面会者の体調やワクチン接種歴、検査結果等を総合的に考慮した上で、面会実施の方法について各医療機関で検討することを要請する。

## (2) 無症状者や軽症者への対応

### ①基本的な方針

- 無症状者や軽症者については、宿泊療養施設の増加、医療ケアの充実も図られたことから、妊婦や重症化のおそれがある基礎疾患をもつ者など入院対応が望ましい場合を除き、宿泊療養施設での療養を基本とする。なお、子育てや介護等の特別な事情がある者で、感染対策を十分に行える場合には、引き続き、自宅での療養も可能とする。

区 分	対 象 患 者
入 院	中等症以上の者。特に中等症Ⅱ（SpO <sub>2</sub> ≤93%、酸素投与が必要）以上の者は優先して入院
宿 泊 療 養	無症状または軽症者
医療強化型	65歳未満で呼吸不全のない中等症患者、もしくは65歳以上の軽症者
自 宅 療 養	子育てや介護等の特別な事情がある者で、感染対策を十分に行える場合

- 感染拡大期以降については、患者の増加による入院医療の逼迫を回避するため、①中等症（概ねⅠ程度）患者については、医療ケアの充実を図った宿泊療養施設での療養も実施、②軽症・無症状者については、宿泊療養を基本としつつ、十分な医療観察体制を確保したうえで、自宅での療養も実施する。

### ②宿泊療養施設の確保

- 新たな医療提供体制確保計画に基づき、16施設2,411室を確保した。
- 感染状況を踏まえ、フェーズ1（300室程度）により運用する。
- 患者搬送力の強化、調整事務スタッフの充実、運営体制の強化により、宿泊療養施設の稼働率の更なる向上を図る。
- オンコール医師等の対応に加え、兵庫県医師会、神戸大学医学部附属病院、兵庫医科大学病院の協力の下、医師派遣施設を7施設（神戸5・西宮・姫路）設置し、医療ケアの充実を図っている。さらに、兵庫県医師会・兵庫県薬剤師会の協力の下、入所者の状況に応じて施設への往診を実施する。
- 医療ケアの充実を図るため、医師派遣施設の増設に向けて、関係機関と協議を進める。

## (3) 円滑な入院調整等の実施

- 各保健所による入院調整を基本としつつ、圏域を越える入院等各保健所の依頼により、新型コロナウイルス入院コーディネートセンター（CCC-hyogo）が症状に応じた適切な入院調整もしくは宿泊療養調整を行う。
- 患者急増時には、医師（災害医療コーディネーター）及び調整事務スタッフ（看護系大学の教員等）の充実により、入院調整機能を強化する。
- 関西広域連合構成他府県間において、必要に応じて、広域患者受入調整を行う。

#### (4) 自宅待機者等に対するフォローアップ体制の強化

- 家庭訪問による継続した健康観察等を行うなど、症状をふまえた的確な対応を行い、症状悪化の予防や早期発見に努める。
  - ・感染予防対策の周知徹底、パルスオキシメーターの貸出し、兵庫県看護協会によるアプリを活用した健康観察、保健師等による相談を実施
  - ・高齢者や基礎疾患を有するなど特に注意が必要な方へは、保健所保健師の家庭訪問による毎日継続的なフォローの実施
  - ・血圧計の貸出しにより妊婦高血圧等の症状悪化の早期発見を図るなど、妊婦への対応を強化
  - ・必要に応じ、市町の協力を得て、食料品（5日分/セット）や衛生資材等を配布
- 保健師の家庭訪問等により、必要に応じて、酸素吸入装置の活用や、医師による往診等を行い、症状悪化時は、CCC-hyogo も活用して入院へ移行する。
- 自宅療養者等への往診・訪問看護・調剤を行った医療機関等に対して、協力金を支給する。（医療機関：5万円/日、薬局：1万円/日、訪問看護：3万円/日）
- 県医師会と連携した往診対応医師研修や協力要請を行い、対応医療機関を拡充する。

#### (5) 外来医療体制の強化

- 帰国者・接触者外来を 75 機関設置している。発熱等診療・検査医療機関 1,423 ヶ所を指定している。
- 発熱等診療・検査医療機関については、指定医療機関の同意を前提に県 HP で公表し、医療アクセスの向上を推進する。
- かかりつけ医等地域の身近な医療機関に電話相談し、指示に従って受診すること、かかりつけ医等がない時は「発熱等受診・相談センター（健康福祉事務所・保健所）」や「新型コロナ健康相談コールセンター（全県）」へ相談することを呼びかける。特に発熱や咳などの比較的軽い症状でも、高齢者や基礎疾患を有する者は早めの相談を呼びかける。

#### (6) 検査体制の強化

- 衛生研究所、民間検査機関、帰国者・接触者外来への PCR 検査機器購入支援などにより、検査体制の充実を図り、10,075 件/日の検査件数を確保している。
- 県立健康科学研究所では、自施設で検査した陽性検体の Ct 値 30 以下の検体について変異株 PCR 検査を実施している。ゲノム解析も実施している。
- 保健所を介さず検査を行う「地域外来・検査センター」を 6 ヶ所開設している。
- 抗原検査について、救急患者の早期診断やインフルエンザの流行期における発熱患者への検査等に活用する。また、抗体検査については、正確な感染状況の把握に資するため、神戸大学と協力して研究を推進する。

##### 【PCR 検査体制】

区 分		現状（件）	従前（件）
衛 生 研 究 所 等	兵 庫 県	700	700
	保 健 所 設 置 市	685	685
	小 計	1,385	1,385
民 間 検 査 機 関		3,110	<u>3,110</u>
医 療 機 関		<u>5,580</u>	<u>4,705</u>
合 計		<u>10,075</u>	<u>9,200</u>

#### (7) 幅広い検査の実施

- 医療機関や社会福祉施設、学校などで陽性者が確認され、感染の拡がりが見られるなど、

クラスター（集団感染）の発生が懸念される場合には、濃厚接触者以外にも幅広く関係者を対象として検査を実施する。

- 特に社会福祉施設等では、職員・入所者等で発熱や呼吸器症状等を呈している場合は、陽性者の有無に関わらず、幅広く迅速かつ積極的に検査を実施する。更に、希望する社会福祉施設等を対象として、新規就労職員及び新規入所者（ショートステイも含む）に対してPCR検査を実施する。
- 県内全域（保健所設置市を除く）の高齢者・障害者施設の従事者を対象とした集中的検査について、特措法第24条第9項に基づき受検を要請する。
- 医療機関や高齢者施設、保育所等での陽性者を早期に発見するため、厚労省が実施する医療機関等への抗原簡易キットの配布に協力する。

#### (8) ワクチン接種の推進

- 新型コロナワクチンの追加接種（3回目接種）について、迅速かつ円滑な接種体制の構築が図れるよう、市町、医師会等と連携・調整を行う。
- 武田／モデルナ社ワクチンの大規模接種会場を1回目・2回目同様、3回目接種についても県で2か所設置（阪神地域・姫路地域）する方向で準備を進める。

#### (9) 医療用マスク・防護服等の確保

- 医療機関に代わり県において医療用マスク及び防護服等について、概ね6ヶ月分の使用量相当を確保している。
- 発熱等診療・検査医療機関に対し、緊急時においては国から必要な医療資機材（サージカルマスク、ガウン、フェイスシールド、非滅菌手袋）が提供されることとなり、状況に応じて県からも提供する。

#### (10) 感染者受入医療機関等への支援

- 県・市町（神戸市を除く）の協働により、「ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金」を兵庫県健康財団に創設し、医療機関関係者等に対し、寄附による勤務環境改善等を行う（令和2年10月に医療機関へ第1次配分済）。
- 感染者及び疑似症患者への入院治療を行う医療機関に対する運営に要する経費（入院患者1人あたり12,000円/日）を支援する。
- 感染者等への対応業務に従事した県立病院等職員に対する特殊勤務手当を増額する（日額300円→3,000円、感染者等の身体に直接接触する作業等の場合は4,000円）。

#### (11) 救急医療等の院内感染防止への支援

- 救急・周産期・小児医療機関において、感染の疑いのある患者が受診した場合に、必要な診療を行うことができるよう院内感染防止対策を支援する。
  - ・設備整備補助：簡易陰圧装置、簡易ベッド、空気清浄機等

#### (12) 保健所体制の強化

- 感染対策に資する改修や検査体制の充実、患者移送車等の整備等を図る。
- 感染状況に応じ保健所体制の拡充が可能となるよう、会計年度任用職員の配置や、県や関係機関等からの保健師等の応援派遣体制の構築、看護協会に設置した「保健師バンク」の活用、民間派遣を活用した応援チームによる支援を行う。
- 感染拡大期には、家庭訪問等について、保健所保健師が重点的に対応するとともに、疫学調査については、保健師バンクや看護系大学教員による支援、民間派遣の応援チームを中心に実施する。なお、患者の急増に伴い、患者の命を守ることを最優先に対応せざる得ない場合は、①病状の早期把握と重症度の評価、②適切な療養区分の決定・調整を迅速に行うため、業務の重点化を図る。

### (13) 保健師バンクの機能強化

○災害時等派遣保健師名簿を作成し、保健師バンクの機能強化を図る。

### (14) 海外からの帰国者への対応

○次の事項を海外からの帰国者に呼びかける。

- ・指定された場所（自宅など）での14日間の待機
- ・保健所等による健康観察への協力
- ・発熱等受診・相談センター（健康福祉事務所・保健所等）への相談
- ・入国制限がなされている国や地域以外の帰国者から住所地所在の保健所への連絡

### (15) 風評被害対策等

○次の事項を医療や介護など関係者への感謝とともに県民に呼びかける。

- ・感染症に対する正しい知識や理解を深め、憶測やデマなどに惑わされないようにするとともに、医療関係者、患者関係者などへの風評被害・差別を防止することにより、感染者や濃厚接触者などが保健所の調査に協力できるようにすること
- ・食料、医薬品、生活必需品の買い占め等を行わないよう、冷静に対応すること

## 2 学校等

### (1) 公立学校

#### [県立学校]

#### ①教育活動

○「学校に持ち込まない、学校内に広げない」を基本に、十分な感染防止対策を実施したうえで行う。

なお、校外から大人数を呼び込むような校内行事（オープンハイスクール、学校説明会等）を実施する際には、マスク着用、消毒はもとより体調が不調の場合は来校を自粛するなど感染防止対策の徹底を周知する。また、1回当たりの参加人数の制限や座席の間隔を広く取るなどの対応を行う。

○県外での活動（修学旅行を含む）は、実施地域の感染状況、受入先の意向、参加人数、移動方法などを十分確認のうえ、感染防止対策を徹底して実施する。

なお、修学旅行については、キャンセル料を支援することから、感染状況を踏まえて実施の時期・場所等を適切に判断する。

○感染防止対策

#### [登下校時・出勤時]

- ・児童生徒の健康観察を徹底し、同居家族に発熱等の症状がある場合（ワクチン接種後を含む）や濃厚接触の疑いに伴うPCR検査を受けている場合は登校させない（学校保健安全法第19条の規定に基づく出席停止の措置）。

出席停止期間中には、ICTの活用も含めた学習支援に配慮する。

- ・教職員の健康管理を徹底し、同居家族に発熱等の症状がある場合（ワクチン接種後を含む）は出勤を見合わせる（特別休暇等）。

（前述2項目については、新規感染者が大幅に減少し、地域の感染レベルの指標が低い状態にある場合等を除く。）

- ・登下校時には、マスク（感染防止の効果が高い不織布マスク着用を奨励。以下同じ）を着用する。なお、マスクをはずした場合は会話を行わない。
- ・サーモグラフィー等を活用した毎日の検温や手洗いを徹底する。

#### [教育活動時]

- ・感染リスクの高いとされている活動は、換気、身体的距離の確保や手洗いなど

を徹底する。

- ・各教室での可能な限りの間隔を確保する。
- ・マスクの着用を徹底する。必要に応じてフェイスシールドを活用する。
- ・教室、職員室、教科準備室、更衣室等は、適切な温度管理等に留意した換気、消毒を実施する。
- ・食事をする場所は、飛沫を飛ばさない席の配置や飛沫対策パーティションを設置する。食事中は感染リスクが高まることから、マスクをはずしての会話は行わない。
- ・児童生徒・教職員に対し、不要不急の外出自粛を呼びかける。 等

〔その他〕

#### ○児童生徒向け

- ・学校に専門家を派遣し、児童生徒に対してワクチン接種に対する正しい情報を発信するとともに、県市町等が開設しているワクチン接種会場の情報を周知する。
- ・コンビニでの飲食、会話などは避け、速やかに帰宅する。
- ・学習塾やスポーツ活動等の習い事は、事業者が実施している感染防止対策を遵守するとともに、本人に加え、家族に発熱等の風邪症状がある場合や濃厚接触の疑いに伴う PCR 検査受診者がいる場合は参加しない。また、行き帰りには、マスクの着用を徹底する。
- ・進学のための受験や就職活動が本格化することから、日頃からの体調管理、感染防止対策等を改めて周知する。

#### ○教職員・学校向け

- ・児童生徒の感染防止の観点からも、引き続き教職員にワクチン接種を促すとともに、感染リスクの高い行動等を自粛するよう指導する。
- ・早期の感染把握・拡大防止のため、全ての県立学校に配備した抗原簡易キットを適切に活用する。
- ・教職員が発熱等の理由により出勤できない場合に備え、各校において、当該教職員の職務を補完する体制を整える。

## ②部活動

- 十分な感染防止対策を実施したうえで、部活動（練習試合、合宿等を含む）を行う。
  - ・活動日及び時間は、平日（4日）で2時間程度、土日のいずれか1日で3時間程度とする（いきいき運動部活動（4訂版）等）。
  - ・部内での感染者が発症した場合（部員同士、顧問と部員等）は、1日は全ての部活動を休止し、感染対策を確認する。
- 県外での活動及び合宿は、実施地域の感染状況、受入先の意向、参加人数、移動方法など実施可能であることを十分確認のうえ、感染防止対策を徹底して実施する。  
なお、宿泊は、県内・県外とも、感染防止対策が確認される宿泊施設に限定する（学校は不可）。
- 本県はもとより全国的な感染拡大の状況、生活全般にわたる人の流れを抑制する対策の取扱い等を踏まえ、活動内容や活動エリアの制限等について適宜検討する。  
※高体連、中体連、高文連及び高野連等に対して、公式大会において事前の健康管理や、試合時以外のマスク着用の徹底、観戦場所の密を避けるなど感染防止対策を参加校に遵守するよう強力に指導することを要請する。

## ③心のケア

- きめ細やかな健康観察をはじめ、児童生徒の状況を把握し、心身の健康に適切に対応する。
  - ・児童生徒の状況把握(個人面談等の機会の拡充等)

- ・児童生徒の心のケアアンケート調査の実施  
調査時期：5月、11月  
対象：各市町（神戸市含む）小学校1校（6年生）、中学校1校（3年生）
- ・SNS 悩み相談の活用を周知（相談時間：17時～21時）
- ・キャンパスカウンセラー及び各種相談窓口の活用促進
- ・通級指導対象生徒や外国人生徒等への個別支援
- ・経済的困窮に配慮し、女性用品を県立学校に配備

**[市町立学校・園（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園・幼稚園型認定こども園）]**

○設置者に対し、感染状況を踏まえ適切な学校運営を依頼する。また、1人1台端末の持ち帰りなど、児童生徒の家庭学習支援を呼びかける。

**[感染時における対応]**

- 「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドライン」（令和3年8月27日付け文部科学省事務連絡）に基づき、適切に対応する。
  - ・感染者、濃厚接触者及び体調不良者（以下、感染者等）が発生した場合、保健所の指示に従って、感染者等の出席停止（教職員は特別休暇）及び消毒等の対応を行う。
  - ・校内の感染状況等に応じて、機動的に分散登校や時差登校を検討する。
  - ・学級に複数の感染者等が発生した場合は学級単位、この状況が複数の学級で生じた場合は、学年・学校単位での臨時休業の実施を、保健所・学校医と相談のうえ、学校長の判断で機動的に検討する。なお、実施後は速やかに事務局に報告する。
  - ・出席停止の児童生徒はもとより、学級・学年の閉鎖、学校の臨時休業を実施する場合には、ICTの活用も含めた学習支援に配慮する。
- 広域的な感染防止対応が必要となった場合の地域における臨時休業については、国の動向、県全体の感染防止対応とともに学習機会の確保など総合的に判断したうえ、県立学校は基本的に学区単位、市町立学校は市町単位又は県民局・県民センター単位でのエリアで実施の可否を検討する。

**(2) 県内大学**

**[感染防止対策強化の要請]**

**①授業形態**

○対面授業の実施の際には、国が定めるガイドラインや国通知に基づく感染防止対策の徹底を図ること。

※対面授業の実施の際の感染防止対策の強化

- ・キャンパス・校舎内や通学時等のマスク着用の徹底、時差通学の推進、ワクチン接種の推進

**②部活動・サークル活動**

○活動する場合は、以下の点に留意すること。

- ・合宿等、宿泊を伴う活動を実施する場合には、感染防止対策が確認される施設を利用するとともに、飲食時の感染防止の徹底を図る
- ・練習試合等を実施する場合は、必要最小限の参加人数とするなど、移動人数を最小限にとどめる
- ・更衣室・部室でのミーティング時、試合等における部員の応援時にはマスクを着用
- ・近距離で飛沫が飛ぶ接触は避ける

**③外出・飲食**

○学生・教職員に対し、以下の点の徹底を図る。

- ・要件を満たしていない飲食店、路上や公園等での飲酒をしない
- ・宅飲みを含め、集まったの飲食を避ける

- ・感染防止対策を講じていない施設の利用の自粛
- ・会話の際は、マスク等により飛沫を防止
- ・学生食堂等では、マスクを外しての会話を控え、食事後は速やかに退出
- ・学生食堂等の学内の飲食施設では、座席配置の工夫、アクリル板の設置等による感染防止対策の徹底

#### ④学生への呼びかけ

- 教育活動の場（授業の開始・終了時、学生一人ひとりへのメール送付等）において、知事メッセージ等を配付・送信すること等により、感染防止対策の徹底を学生に強く呼びかける。

#### ⑤ワクチン接種の推進

- 教職員・学生等のワクチン接種率の向上を推進する。

### [学生への支援]

- 国の修学支援新制度における家計急変時の授業料・入学金減免、給付型奨学金支給を行う（急変後の所得見込により住民税非課税世帯・これに準ずる世帯となる学生が対象）。
  - ・兵庫県私費外国人留学生奨学金の給付、アルバイト収入の大幅な減少等により経済的に困窮する私費外国人留学生に対する緊急奨学金の給付（月3万円）（大学、短大、高専、専門学校日本語学科）
  - ・県立大学においては、上記に加え、独自の授業料等の減免の拡充（入学金等の対象追加）、家計急変時の授業料等減免（急変後の所得見込により判定（4人世帯の場合は約500万円未満が目安）、授業料の納付猶予・分納等を実施
  - ・就職が困難となっている学生や既卒者等を支援するため、大学連携組織（大学コンソーシアムひょうご神戸）を活用した県内大学生の地元就職促進事業を実施

### (3) 高専、私立学校（幼小中高・専修学校・各種学校）

- 私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校に対し、県立学校と同様の感染防止対策の徹底を要請する。
- 高専、専修学校・各種学校に対し、県内大学と同様の感染防止対策の徹底を要請する。
- 私立専門学校の授業料減免支援（減免額の1/3）を行い、学生の経済的負担を軽減する。
- 早期の感染把握・拡大防止のため、抗原検査キットの購入を支援する。
- 不測の事態により、修学旅行が中止とした場合に発生するキャンセル料を支援する。

### (4) 看護師養成施設等

- 看護師等養成所と歯科衛生士養成所に対し、医療機関等での臨地実習を学内演習に代えることにより、同等の知識と技能を修得するために必要な資機材等を支援する。

## 3 社会教育施設等

- 県立施設については、感染防止対策を実施した上で開館する。
- 感染防止対策
  - ・催物の開催制限については、対処方針の「イベントの開催自粛要請」を徹底
  - ・発熱、咳などの症状のある者の入場禁止 ・発熱チェック
  - ・マスク装着の徹底、消毒液の設置 ・演者と観客との一定の距離の確保（最低2m）
  - ・密閉・密集・密接状態の回避（事前予約による入場、休憩時間・回数増、換気等）
  - ・入館者の氏名・連絡先等の把握

- ・「兵庫県新型コロナ追跡システム」QRコードの掲示と来館者への登録呼びかけ 等

## 4 社会福祉施設

### (1) 高齢者施設、障害者施設等

#### ①職員

- 高齢者、障害者など特に支援が必要な方々の居住や支援に係るすべての関係施設・事業所について、感染経路の遮断（手指消毒、マスク着用、換気の徹底）及び感染防止対策を厳重に徹底した上での事業実施を要請する。
- 各施設団体からも注意喚起を行うとともに、「5つの場面」等を解説した動画を作成の上配布し、職員等に対する研修に活用するとともに、施設の職員等及び施設等と関わりのある従業員に対して不要不急の外出の自粛等の徹底を要請する。
- 感染管理認定看護師等の派遣等による感染症対策研修を実施する。
- 職員の日々の健康管理（体温測定、発熱した場合の出勤停止）を徹底し、施設内での感染等が疑われる事案が発生した場合は、保健所に連絡する。

#### ②利用者

- 面会については、面会者からの感染を防ぐことと利用者及び家族のQOLを考慮することとし、具体的には地域における感染の発生状況、面会者及び利用者の体調、ワクチン接種歴、検査結果等を考慮し、直接面会を含めた対応の検討を要請する。直接面会を実施する場合、回数・人数の制限や感染防止対策を厳重に徹底することを要請する。
- 利用者の外泊・外出については、感染拡大防止の観点と利用者及び家族のQOLを考慮して検討することを要請する。外泊や外出を実施する場合は、手指消毒やマスク着用等感染防止対策の徹底を要請する。

#### ③施設等への支援

- 退院後の社会福祉施設への円滑な受入を促進するため、退院基準満了証明の交付や受入施設への支援金（1名受入あたり10万円）を支給する。
- 入所者が感染した場合、入院又は宿泊施設での療養を原則とするが、患者の状況や入院調整の状況等によっては、当該施設において療養することもあり得る。このため、やむを得ず施設内療養を行った施設等に対し、医師の配置等、適切な健康管理体制の確保に必要な経費を健康管理支援事業（施設内療養者1人あたり25万円）として支援する。また、感染拡大対策に必要なかかり増し経費をサービス継続支援事業（高齢者施設における施設内療養者1人あたり15万円 等）として支援する。
- 訪問介護等既に利用中のサービスがある場合は、当該サービス提供事業所によるサービス継続等により支援する。新たにサービスが必要となる場合には、市町、介護支援専門員、相談支援専門員、訪問看護・介護事業者等関係者が連携し、必要なサービスを提供する。いずれの場合も、必要となるかかり増し経費に加え、協力金を支給する。
  - ・1日あたり協力金 訪問看護 52,000円 訪問介護 38,000円 等
- 概ね2ヶ月分のマスク、消毒液等の使用量確保を図ったうえで、さらに概ね2ヶ月分の使用量相当を県において保管する。
- 感染者が発生した場合の基本的対応方針を定め、施設内感染を防ぐための仕組みを整備する。また、感染者が発生し、職員が不足する施設向けに、協力施設等からの職員派遣等の仕組みを運用する。
- 感染拡大防止対策に資する衛生用品の確保や外部専門家等による研修等の支援を行う。特に、従来型施設（多床室）を中心に個別訪問による研修・助言を強化する。また、

施設等への専門家派遣時の指導内容について、わかりやすく情報発信を行う。

## (2) 保育所（幼保連携・保育所型認定こども園を含む）・放課後児童クラブ

- 感染経路の遮断（手指消毒、マスク着用、換気の徹底）及び感染防止対策を厳重に徹底した上で、事業の実施を要請する。
- 団体からも注意喚起を行うとともに、「5つの場面」等を解説した動画を作成の上配布し、職員等に対する研修に活用する。
- 職員の日々の健康管理（体温測定、発熱した場合の出勤停止）を徹底し、施設内での感染等が疑われる事案が発生した場合は、保健所に連絡する。
- 保育所において、感染者が発生し、職員が不足する施設向けに、協力施設からの職員派遣の仕組みを運用する。

## 5 県立都市公園等

○県立都市公園等（下記の施設を含む）は、感染防止対策を施した上で開園する。

〔 県立公園あわじ花さじき、県立フラワーセンター、但馬牧場公園、三木山森林公園、  
各ふるさとの森公園、楽農生活センター、六甲山ビジターセンター 〕

## 6 外出自粛等の要請（法第24条第9項）

### (1) 不要不急の外出自粛等

- 「三つの密」（密閉・密集・密接）の回避、人と人との距離の確保のほか、マスク着用、手洗い等の基本的な感染対策の徹底を要請する。
- 混雑している場所や時間を避けて極力家族など少人数で行動することを要請する。
- 帰省や旅行・出張など都道府県間の移動は、「三つの密」の回避を含め基本的な感染防止策を徹底することを要請する。
- 感染対策が徹底されていない飲食店、カラオケ店等の利用を厳に控えることを要請する。
- 「新型コロナ対策適正店認証」認証店舗の利用を推奨する。
- 酒類を購入し、店舗の店先・路上・公園等における飲酒など、感染リスクが高い行動の自粛を要請する。

### (2) 5つの場面の注意等

- 感染リスクが高まるとされる次の「5つの場面」に注意する。
  - ・飲酒を伴う懇親会等
  - ・大人数や長時間におよぶ飲食
  - ・マスクなしでの会話
  - ・狭い空間での共同生活
  - ・休憩室、喫煙所、更衣室等
- 感染拡大を予防する「ひょうごスタイル」（新しい生活様式）を推進する。
  - ・マスクの着用、手洗い、身体的距離の確保、「三つの密」の回避等
  - ・特に、近距離の会話、移動中の車内でもマスクの着用を徹底すること
- 毎日の検温実施等自身の健康管理に留意し、発熱等症状のある場合には通勤・通学を含め外出を控えるとともに、電話で医師等に相談する。
- こまめな換気や適度な保湿を行う。

### (3) 家庭での感染防止対策

- 感染リスクの高い行動の自粛や基本的な感染対策の徹底など「ウイルスを家庭に持ち込まない」行動をする。
- 帰宅後の手洗い、換気の実施、発熱者がいる場合の個室の確保や共有部分の消毒など「ウイルスを家庭内に広げない」行動をする。
- 毎日の検温など家族の健康管理、発熱など症状がある場合のかかりつけ医への相談など

「ウイルスを家庭外に広げない」行動をする。

#### (4) 飲食等

- 業種別ガイドライン等に基づく感染防止策がなされていない、県内外の感染リスクの高い施設（特に接待を伴う飲食店、酒類提供を行う飲食店、カラオケ等）の利用を自粛する。
- 業種別ガイドライン等に基づく感染防止策がなされていない施設における、大人数での会食や飲み会を避ける（若者グループについては、特に注意）。
- 感染リスクの高い施設利用後の自身の体調や行動に注意する。
- 大声での会話、回し飲みを避ける。
- 「新型コロナ対策適正店認証制度」認証店舗は、人数制限なし、短時間（2時間程度以内）での飲食の協力を依頼する。  
（年末年始は、同一グループ・同一テーブル4人以内とすることを推奨）
- 上記以外の非認証店舗は同一グループ・同一テーブル4人以内、短時間（2時間以内）とすることを要請する。

#### (5) 追跡システム・接触確認アプリの利用

- クラスター発生のおそれがある時等に迅速に利用者への注意喚起情報を提供する「兵庫県新型コロナ追跡システム」を利用する。
- 国の新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」を登録する。

### 7 イベントの開催自粛要請等（法第24条第9項）

#### (1) イベントの開催制限の目安等

	区 分	収容率	人数上限
①	感染防止安全計画を策定し、県による確認を受けたもの(*)	100%以内 (大声なしの担保が前提)	収容定員まで
②	その他(安全計画を策定しないイベント)	大声なし：100%以内 大声あり：50%以内	5,000人又は 収容定員50% のいずれか大きい方

※ 収容率と人数上限のいずれか小さい方を限度

※「大声」：観客等が通常よりも大きな声量で、反復・継続的に声を発すること

(\*) 参加人数が5,000人超かつ収容率50%超のイベントに適用（緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域においては5,000人超のイベント）

#### ①「感染防止安全計画」の策定

- ・参加人数が5,000人を超え、かつ収容率が50%を超えるイベントの開催を予定する場合には、感染防止安全計画を策定し、県対策本部事務局の事前確認を受けるよう要請する。

#### ②その他（安全計画を策定しないイベント）

- ・県対策本部事務局所定の様式に基づく感染防止策等を記載したチェックリストを主催者等が作成・公表することを要請する。

#### (2) 感染対策の徹底

- イベント等の開催に当たっては、その規模に関わらず、「三つの密」が発生しない席の配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、イベントの開催中や前後における選手、出演者や参加者等に対する主催者による行動管理など、基本的な感染防止策を講じることを要請する。
- 収容定員が設定されていない場合、大声ありのイベントは、十分な人と人との間隔（で

きるだけ2m、最低1m)を確保し、大声なしのイベントは人と人が触れ合わない程度  
の間隔を確保することを要請する。

○大声ありのイベントで十分な人と人との間隔(できるだけ2m、最低1m)の維持が困難  
な場合は、開催について慎重に判断することを要請する。

## 8 施設の使用制限等

### (1) 飲食店等

飲食店	飲食店(居酒屋を含む)・喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われている施設(宅配・テイクアウトサービスは除く)
遊興施設	遊興施設(キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、バー、カラオケボックス等)(*)のうち、食品衛生法の飲食店営業の許可・喫茶店営業の許可を受けている店舗

※食品衛生法の飲食店営業許可を受けている結婚式場にも同様の内容を要請等

(\*) ネットカフェ・マンガ喫茶等、夜間の長時間滞在を目的とした利用が相当程度見込まれる施設は対象外。ただし、感染対策の徹底について協力依頼

○飲食店等への要請等を行う。

**【11月26日～】**

**〔「新型コロナ対策適正店認証制度」認証店舗〕**

・短時間(2時間程度以内)での飲食の協力依頼  
(年末年始は、同一グループの同一テーブルへの入店案内は4人以内とすることを推奨)

**〔上記以外の非認証店舗〕(法第24条第9項)**

・同一グループの同一テーブルへの入店案内は4人以内(同居家族や介助者等を除く)、  
短時間(2時間程度以内)での飲食を要請  
・酒類提供(利用者による酒類の店内持込みを含む)の場合は、「一定の要件」(\*)を満たすことを要請

・「新型コロナ対策適正店認証」取得の推奨

\*「一定の要件」アクリル板等の設置(又は座席の間隔(1m以上)の確保)、手指消毒の徹底、  
食事中以外のマスク着用の推奨、換気の徹底、同一グループの同一テーブル  
への入店案内は4人以内(同居家族や介助者等を除く)

○飲食店等へ次の感染対策の徹底を要請する。(法第24条第9項)

- ・入場者の感染防止のための整理・誘導
- ・発熱等の症状のある者の入場の禁止
- ・手指の消毒設備の設置
- ・事業を行う場所の消毒
- ・施設の換気
- ・アクリル板等の設置又は利用者の適切な距離の確保
- ・業種別ガイドラインの遵守
- ・飲食以外の会話時のマスク着用の徹底

## (2) 多数利用施設等

○多数利用施設（特措法施行令第11条施設）へ次の要請を行う。（法第24条第9項）

**【11月26日～】**

### 〔多数利用施設〕

種類・施設例	要請内容
遊技施設 [マージャン店、パチンコ屋等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業種別ガイドライン等に基づく感染対策の徹底を要請</li> <li>・酒類提供の場合は、「一定の要件」(*)を満たすことを要請</li> </ul> ただし、施設内の飲食店等の取扱いは、「飲食店・遊興施設」に対する要請内容に準じること
遊興施設 [個室ビデオ店、場外馬券売場等]	
商業施設(※)	
サービス業 (生活必需サービスを除く)	

※生活必需物資（食品、医薬品、医療機器その他衛生用品、再生医療等製品、燃料、化粧品 等）の小売り関係を営む店舗を除く。

### 〔イベント関連施設〕

種類・施設例	要請内容
劇場、映画館等 [劇場、観覧場、演芸場、映画館、プラネタリウム等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント開催制限の要件を準用した施設の運用を要請（施設でイベントが開催される場合）</li> <li>・業種別ガイドライン等に基づく感染対策の徹底を要請</li> <li>・酒類提供の場合は、「一定の要件」(*)を満たすことを要請</li> </ul> ただし、施設内の飲食店等の取扱いは、「飲食店・遊興施設」に対する要請内容に準じること
集会・展示施設 [集会場、公会堂、展示場、貸会議室等]	
ホテル・旅館 (集会の用に供する部分)	
運動・遊技施設 [体育館、ボウリング場、スポーツクラブ、野球場、ゴルフ場、テーマパーク、遊園地等]	
博物館等	

※県立社会教育施設は、上記に準じる。

\*「一定の要件」アクリル板等の設置（又は座席の間隔（1m以上）の確保）、手指消毒の徹底、食事中以外のマスク着用の推奨、換気の徹底、同一グループの同一テーブルへの入店案内は4人以内（同居家族や介助者等を除く）

## 9 事業者への感染防止対策等の要請等（法第24条第9項）

- 業種別ガイドラインに基づく感染防止策の徹底を促すとともに、関係団体を通じて協力を要請する。特に、接待を伴う飲食店及びその他の酒類の提供を行う飲食店等に対し、保健所による食品衛生法上の指導にあわせた感染防止策の周知徹底を行う。
- 飲食店に対し、発熱、せき、味覚障害など、少しでも症状がある従業員への出勤免除及び検査受診の勧奨を要請する。
- Go To Eat 参加飲食店においては、「新型コロナ対策適正店認証」認証店舗は人数制限なし、短時間（2時間程度以内）とし、認証店舗以外の非認証店舗は同一グループの同一テーブルへの入店案内は4人以内（同居家族や介助者等を除く）、短時間（2時間程度以内）とする。
- 医療機関に対し、医療従事者、患者等への感染防止対策の徹底を要請する。
- 社会福祉施設に対し、職員、通所者等への感染防止対策の徹底を要請する。
- 大学等に対し、教職員、学生等への感染防止対策の徹底を要請する。
- 「感染拡大防止宣言ポスター」の掲示を要請する。
- 「兵庫県新型コロナ追跡システム」への登録と、可能な限りQRコードのテーブルやカウンターなどでの掲示を要請する。
- 店舗・施設利用者へ「COCOA」の登録を要請する。

○次の事項を事業者・関係団体に要請する。

- ・感染拡大を予防する「ひょうごスタイル」（新しい生活様式）の推進
- ・在宅勤務（テレワーク）、時差出勤等、人との接触を低減する取組への協力依頼  
 ※県民が無料で利用できる「県民テレワークルーム」を本庁舎等に5カ所で開設中  
 （期間：令和3年1月19日～、場所：本庁舎別館、新長田合同庁舎、尼崎・姫路・柏原総合庁舎）
- ・接触機会低減等の取組を推進
  - ✓ ローテーション勤務・時差出勤等
  - ✓ 職場や寮における「3密」（密閉・密集・密接）の回避
  - ✓ 職場内の換気の励行、検温及びマスク着用の徹底
  - ✓ 発熱等の風邪症状が見られる従業員への出勤免除

## 10 事業活動への支援等

### (1) 企業等の事業継続支援

#### ①中小企業融資制度による資金繰り支援

- ・融資目標額 8 千億円
- ・4つの資金による支援

資金区分	限度額	概要
経営活性化資金 (R2. 3. 16～R4. 3. 31)	5,000 万円	迅速な融資・保証審査
借換等貸付 (R2. 3. 16～R4. 3. 31)	2 億 8,000 万円	既往債務の返済負担を軽減、利率 0.7%
危機対応貸付 (R2. 3. 16～R3. 12. 31)	2 億 8,000 万円	危機関連保証を活用、利率 0.7%
新型コロナウイルス対策貸付 (R2. 2. 25～当面の間実施)	2 億 8,000 万円	セーフティネット保証を活用、利率 0.7%

※実施期間の終期については、当面の予定

- ・「伴走型経営支援特別貸付」による支援  
 早期の経営改善を促すため、金融機関の継続的な伴走支援を受け、経営改善等に取り組む場合、信用保証料の一部を国が補助する保証制度を活用し国制度の限度額を超える資金需要に対して県独自の保証料補助を実施して支援

資金区分	限度額	概要
伴走型経営支援特別貸付 (R3. 4. 1～R4. 3. 31)	6,000 万円 〔 国 4,000 万円 県 2,000 万円 〕	セーフティネット保証・危機関連保証を活用、利率 0.9% 保証料約 3/4 を国又は県が補助

- ・信用保証における、事業者からの提出書類の簡素化、保証審査部門の体制強化などによる審査期間の短縮など弾力的な運用、積極的な承諾
- ・セーフティネット保証 5 号対象外業種（ぱちんこ屋等）について保証対象へ追加
- ・日本政策金融公庫等による資金繰り支援及び特別利子補給制度の活用
- ・金融機関に対し、既往債務に係る条件変更等の弾力的な運用等の配慮を要請

#### ②事業の継続を支える支援措置

##### ア 緊急事態宣言の影響緩和に係る月次支援金の活用（国制度）

対象：緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業または不要不急の外出・移動自粛により売上が 50%以上減少した事業者

月次支援金（4月以降の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の影響分）

：法人 20 万円/月、個人 10 万円/月（上限）

##### イ 酒類販売事業者に対する月次支援金の支給

飲食店等の酒類提供禁止の影響を受ける飲食店と直接取引のある酒類販売事業者に対し

て、国の月次支援金（売上減少 50%以上、個人 10 万円/月、法人 20 万円/月）を下記のとおり拡充

【令和 3 年 8 月 2 日～令和 3 年 10 月 21 日】

区 分		横出し		上乗せ		
		15%以上 30%未満*	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上 90%未満	90%以上
給付額	8月	個人	上限 96 千円/月	上限 96 千円/月	上限 193 千円/月	上限 290 千円/月
		法人	上限 193 千円/月	上限 193 千円/月	上限 387 千円/月	上限 580 千円/月
	9月	個人	上限 100 千円/月	上限 100 千円/月	上限 200 千円/月	上限 300 千円/月
		法人	上限 200 千円/月	上限 200 千円/月	上限 400 千円/月	上限 600 千円/月
	10月	個人	上限 67 千円/月	上限 67 千円/月	上限 135 千円/月	上限 203 千円/月
		法人	上限 135 千円/月	上限 135 千円/月	上限 270 千円/月	上限 406 千円/月

\* 2ヶ月連続している場合（7月と8月（又は8月と9月、9月と10月）両方の売上が15%以上30%未満減少）

ウ キャンセル料支援の活用（国制度）

対象：緊急事態宣言発令地域等において開催予定であった公演等を延期・中止したにもかかわらず発生した費用

金額：2,500 万円（上限）、補助率 10/10

エ 雇用調整助成金の活用（国制度）

・以下の企業は12月末（予定）まで現行特例措置の助成内容を延長

- a) 緊急事態措置実施区域の要請等に協力する飲食店等
- b) まん延防止等重点措置対象地域の要請等に協力する飲食店等
- c) 特に業況が悪い事業主（売上が30%以上減少）

（現行特例措置）

- ・助成率引上：大企業 1/2→2/3、中小 2/3→4/5（解雇等を行っていない場合は大企業 3/4、中小 10/10）
- ・助成上限額引上：一人あたり 8,330 円/日→15,000 円/日
- ・雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成の対象
- ※上記 a)、b) c) 以外の企業は、5～12 月（予定）は特例を縮減  
（助成上限額 15,000 円/日→13,500 円/日、中小助成率上限 10/10→9/10）
- ・兵庫労働局助成金デスクによる相談

オ 産業雇用安定助成金の活用（国制度）

在籍型出向により雇用を維持する場合、出向元と出向先の双方の事業主に対し助成

- a) 助成率：大企業 3/4、中小 9/10
- b) 助成上限額：12,000 円/日（出向元・出向先の計）

カ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の活用（国制度）

- ・休業中に賃金の支払いを受けることができなかった中小企業の労働者からの申請により、休業開始前賃金の 80%（日額上限 9,900 円（緊急事態措置実施区域、まん延防止等重点措置対象地域の要請等に協力する飲食店等は日額上限 11,000 円）を休業実績に応じて支給

- ・大企業に雇用されるシフト制等の非正規労働者も対象に追加

#### キ 小学校休業等対応助成金の活用（国制度）

- ・対象：小学校等の臨時休業等により仕事を休まざるを得なくなった保護者に対し、有給休暇を取得させた事業主
- ・金額：50,000円／人 ※10人まで（上限50万）

#### ク 中小企業のための特別相談窓口の設置

- ・ひょうご・神戸経営相談センター、県地域金融室、県信用保証協会、各金融機関

### ③ポストコロナを見据えた事業展開への支援

#### ア 収束後における地域経済の活性化

- ・がんばるお店“安全安心PR”応援事業：5～10万円/1店舗（定額）  
新型コロナウイルス対策適正店認証ステッカー交付済みの飲食店が行う、コロナ感染防止対策を踏まえた安全安心PR等による事業継続の取組を支援
- ・中小企業の新事業展開への支援  
コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に取り組む県内中小企業の取組を支援

事業費	補助金額
50万円以上 70万円未満	35万円
70万円以上 100万円未満	50万円
100万円以上 150万円未満	75万円

- ・商店街お買い物券・ポイントシール事業（事業規模15億円：県2/3、市町1/3）  
商店街等が取り組むプレミアム付商品券の発行、ポイントシール事業を支援
- ・ひょうごの清酒消費拡大キャンペーンの実施：10,000千円（定額）  
関係団体による県産清酒のイメージアップ及び消費拡大に向けたキャンペーン事業を支援

#### イ 新たなワークスタイルの推進（ひょうご仕事と生活センター）

- ・テレワーク等を推進するため、設備導入を支援するとともにアドバイザーを設置

#### ④生産拠点の県内回帰、サプライチェーンの強化・再構築

○産業立地条例に基づく補助金等を拡充する。

区分	拡充前（～R2. 6. 17）	拡充後（R2. 6. 18～）	
		県内全域で幅広い立地促進	サプライチェーン強化・再構築検討
税軽減	不動産取得税 1/2 軽減 (拠点地区・促進地域)	同左	【一般地域】 1/2 軽減 【促進地域】 3/4 軽減
	法人事業税 【一般地域】 1/4 軽減・5年間 (拠点地区1/3軽減・5年間) 【促進地域】 1/2 軽減・5年間	【一般地域】 1/3 軽減・5年間 (拠点地区1/2軽減・5年間) 【促進地域】 同左	【一般地域】 1/2 軽減・5年間 【促進地域】 3/4 軽減・5年間
補助金	設備補助 【一般地域】 設備投資額の3% ※国等補助金併用不可 【促進地域】 設備投資額の5% ※国等補助金併用不可	同左	【一般地域】 設備投資額の6% ※国等補助金併用可 【促進地域】 設備投資額の10% ※国等補助金併用可
	雇用補助 【一般地域】 新規正規雇用：30万円/人 【促進地域】 新規正規雇用：60万円/人 新規非正規雇用：30万円/人	同左	【一般地域】 新規正規雇用：45万円/人 【促進地域】 新規正規雇用：90万円/人 新規非正規雇用：同左

#### ⑤雇用対策の強化

##### ア 緊急対応型雇用創出事業

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者等に対して、次の雇用までのつなぎの雇用を創出（実施規模：1,200人）

##### イ 離職者等再就職訓練事業

- ・離職者等の就職促進のため、介護やIT・資格取得等ニーズの高い分野の職業訓練を実施（拡充規模：800人（実施規模：219コース4,150人））

#### (2) 観光振興

##### ①宿泊事業者による前向きな事業継続への支援

宿泊事業者が感染拡大防止策の強化等に取り組む費用を支援する。

補助対象限度額：10,000千円

補助率：大規模施設（100室以上）3/5、中規模施設（31～99室）2/3、小規模施設（1～30室）3/4

※令和2年5月14日から令和3年6月8日までに要した経費は補助率1/2

## ②県民限定の旅行・宿泊代金割引等（ふるさと応援ひょうごを旅しようキャンペーン）

区 分	旅行・宿泊代金割引（ふるさと応援県民割）	クーポン券配布（ふるさと応援旅クーポン）									
概 要	県民に販売する県内旅行・宿泊代金の割引を支援	左記割引を受ける宿泊旅行者に対して旅行期間中に使用可能なクーポン券を配布									
支援額	2,000円～5,000円/人・泊	1,000円～2,000円分/人・泊									
期 間	10月14日（木）～12月31日（金）旅行・宿泊分 ※10月12日（火）予約分より対象、クーポン券は10月22日（金）から配布開始										
実施条件	<b>【10月14日（木）～11月11日（木）（プレ実施）】</b> ・ワクチン2回接種完了者：全面的に実施（接種が困難な方はPCR検査等検査結果通知書で同様の取扱） ・接種未完了者：限定実施（同居人かつ原則4人以下の少人数旅行に限る） <b>【11月12日（金）以降】</b> ・感染拡大防止の観点から、引き続き「ワクチン2回接種と家族などの少人数旅行」での利用を推奨 ※今後の感染状況や国の行動制限緩和に関する検討状況にあわせて変更の可能性あり										
停止条件	下記①②の条件両方に該当したときを目安として総合的に判断										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①感染状況の指標</th> <th>②病床使用率の指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規予約停止</td> <td>直近1週間の新規患者数が1週間連続で上昇傾向となったとき</td> <td>病床使用率及び重症病床使用率が1週間連続で上昇傾向となったとき</td> </tr> <tr> <td>全面停止</td> <td>新規患者数が人口10万人対25人以上となったとき</td> <td>病床使用率及び重症病床使用率が50%を超えたとき</td> </tr> </tbody> </table>		①感染状況の指標	②病床使用率の指標	新規予約停止	直近1週間の新規患者数が1週間連続で上昇傾向となったとき	病床使用率及び重症病床使用率が1週間連続で上昇傾向となったとき	全面停止	新規患者数が人口10万人対25人以上となったとき	病床使用率及び重症病床使用率が50%を超えたとき
		①感染状況の指標	②病床使用率の指標								
新規予約停止	直近1週間の新規患者数が1週間連続で上昇傾向となったとき	病床使用率及び重症病床使用率が1週間連続で上昇傾向となったとき									
全面停止	新規患者数が人口10万人対25人以上となったとき	病床使用率及び重症病床使用率が50%を超えたとき									

## ③バス旅行の支援

区 分	事業内容
ひょうごツアーリズムバス	1台あたり宿泊3万円、日帰り1.5万円
ひょうご五国交流バス	1台あたり宿泊5万円、日帰り2.5万円

### (3) Go To トラベルキャンペーン

○全国において、事業の適用を一時停止する。

### (4) Go To Eat キャンペーン

○令和3年10月22日より販売済のプレミアム付食事券及び付与済ポイントについて、県内全域で呼びかけていた利用自粛を解除する（有効期限3/21まで延長）。

○プレミアム付食事券の申込受付・販売（引換）を再開する。

①申込受付：11月8日（月）～11月14日（日）、11月26日（金）～12月6日（月）

②販売（引換）：12月1日（水）～12月15日（水）、1月6日（木）～1月20日（木）

○食事券利用の再自粛及び販売停止条件は以下の①または②に該当したときを目安として総合的に判断する。

①新型コロナウイルス感染状況「ステージⅢ相当以上」

＜ステージⅢ相当の目安＞

新規患者数が人口10万人対15人以上、または重症病床使用率が20%以上

②飲食店等に対する営業時間短縮等の要請

### (5) Go To 商店街事業

○全国において、集客を伴う商店街イベントを延期又は中止する。

## (6) 生活基盤の確保

### ①生活福祉資金特例貸付の拡充

○特例貸付として、貸付の対象世帯を低所得者だけでなく、新型コロナウイルスの影響を受け収入の減少があった世帯に拡大し、休業や失業等により生活資金でお悩みの方々に向けた、緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を実施

### ②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給

○コロナ禍が長期化する中で、既に総合支援資金再貸付の利用が終了して生活に困窮する世帯に対し、生活困窮者自立支援金を支給

### ③住居確保給付金の支給

○休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれがある者に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給

### ④ひとり親世帯生活支援特別給付金等の支給

○長引くコロナ禍の影響により、負担が大きくなっているひとり親世帯等に対し、生活支援特別給付金を支給

### ⑤高等職業訓練促進給付金の支給

○ひとり親の資格取得を促進し、就職を支援するため、養成訓練等の受講期間において高等職業訓練促進給付金を支給

### ⑥ひとり親家庭住宅支援資金貸付の実施

○ひとり親に対する生活基盤の安定を図り、自立に向けた取組を促進するため、入居している住宅家賃に対する資金を無利子で貸付

## (7) 税制上の特例措置等

○県税を一括納付できない方で、要件を満たす場合は納税を猶予

○県民税の寄附金税額控除の特例（行事の中止等による入場料金払戻請求権の放棄に適用）

○住宅ローン控除（住民税）の特例の拡充（面積要件の緩和、適用期限の1年延長）

○自動車税環境性能割の税率の臨時的軽減（1%軽減）の延長（令和3年末まで）

○耐震基準不適合既存住宅の耐震改修特例（不動産取得税）の適用要件の弾力化（入居要件の緩和）

○法人関係税等の電子申告・電子納税等を推進

○自動車税種別割等のインターネットを利用したクレジットカードやスマホアプリ等による納税を推進

## (8) 農林水産事業者への支援

### ①資金繰り支援

○美しい村づくり資金、豊かな海づくり資金の拡充（当初3年間無利子化、貸付期間延長、融資限度額引上げ）

### ②需要喚起・販売促進

○県産酒米消費拡大キャンペーン事業（県産酒米を原料にした日本酒1千円の購入毎に、直売所で使える2百円の金券を配布）※配布期間：令和3年11月1日～令和4年2月15日（無くなり次第配布終了）

- 県産ブランド牛肉消費促進事業（県産ブランド牛肉 1 万円の購入者に、抽選で 5 千円のビーフ券を進呈）※応募終了（ビーフ券の利用期間：令和 3 年 12 月 31 日まで）
- 県産水産物消費促進事業（県産生鮮水産物 2 千円の購入者に、1 千円相当の水産物加工品等を進呈）※応募期間：令和 3 年 11 月 31 日まで
- ひょうごの酒欧州オンライン商談会（酒蔵向け輸出促進セミナー（3 回）、現地バイヤーとのオンライン商談会等を実施）
- 「御食国ひょうご」を活用した県産食材 PR 事業（兵庫の美味しいものまとめサイト「御食国ひょうご」の Web 広告を展開し、県産食材を PR）

## (9) 公共交通事業者への支援

### ①地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行の支援

- 新型コロナウイルス感染症対策として、車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に対して支援
  - 【補助対象】・地域鉄道事業者（神戸電鉄、北条鉄道、智頭急行）
  - ・路線バス事業者（19 事業者）
    - ※公営バス、コミュニティバス、貸切（観光）バス、県外高速バスを除く
  - ・航路事業者（6 事業者）※生活航路のみ
  - 【対象経費】車内等の密度に配慮した運行に要する経費（燃料費、人件費等）
    - ※輸送人員減による減便を回避するための輸送力の維持・増便に要する経費相当
  - 【負担割合】県 1/4、市町 1/4（任意随伴）、事業者 1/2
  - 【補助期間】3 ヶ月間（国支援分 1 ヶ月＋県支援分 2 ヶ月（9 月補正で 1 ヶ月追加））

### ②タクシー事業者感染防止対策の支援

- タクシー事業者における感染拡大防止対策を図るため、国庫補助事業と協調した支援を実施
  - 【補助対象】県内タクシー事業者
  - 【対象経費】高性能な空気清浄機導入等の感染症対策に要する経費
  - 【負担割合】国 1/2、県 1/4、事業者 1/4
- タクシー事業者における一層の感染防止対策を支援
  - 【対象経費】消毒液等消耗品費、車内コーティング処理費等
  - 【補助額】7,000 円／台（定額）※上限：事業者あたり 245,000 円（35 台）
  - ※別途市町随伴（任意）あり

## 11 県としての対応等

### (1) 県庁舎・県職員の感染防止対策等

- 職員の在宅勤務等の活用により柔軟な働き方を推進する。
- 職員の感染防止対策を行う。
  - ・時差出勤・フレックス制・特別休暇の活用の推進
  - ・サテライトオフィスの活用      ・テレビ会議システムの活用
  - ・マスク着用、人と人との間の十分な距離の確保、換気の徹底等
  - ・出勤時の自宅での検温の徹底、庁舎入口におけるサーモグラフィによる検温の実施
  - ・窓口業務等は職場環境に応じ、密閉、密集、密接とならないような方法により実施
- 市町職員の在宅勤務等の活用により柔軟な働き方を推進するよう要請する。

### (2) 予算の早期実施

- 国補正予算等を活用して編成した県補正予算と令和 3 年度当初予算の速やかな実施を図る。

### (3) 組織体制の整備

- 「次なる波」の到来等に備え、組織体制を強化する（令和2年7月1日付）。
  - ・健康福祉部に新たに「感染症等対策室（室長：本庁局長級）」を設置し、同室に「感染症対策課」を置き、感染症対策を統括する機能を強化
  - ・感染症対策課に医務課・薬務課・社会福祉課・健康増進課・病院局企画課・復興支援課（R3.4～防災支援課）で実施している新型コロナウイルス感染症対策業務を一元化し、それぞれの課長が感染症対策課参事を兼務
- 新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施に向け、組織体制を強化する。
  - ・健康福祉部感染症等対策室に新たに「ワクチン対策課」を設置し、同課に「参事（ワクチン対策担当）」を設置（令和3年1月25日付）
  - ・大規模接種会場の設置・運営を実施するため、健康福祉部感染症等対策室に新たに「参事（大規模接種担当）」を設置し、ワクチン対策課に新たに「参事（大規模接種企画担当）」、「参事（大規模接種推進担当）」を設置（令和3年5月17日付）
- 保健所の体制強化に向け、新たな支援体制を整備する。
  - ・感染症の急増で業務が逼迫する保健所を機動的にサポートするため、健康福祉部に新たに「参事（感染症対応・保健師確保調整担当）」を設置（令和3年9月6日付）
- ワクチン接種促進、保健所体制の強化に向け、組織体制を拡充する。
  - ・希望する県民へのワクチン接種の促進とともに、保健所との調整等の機能強化のため、「県参事（ワクチン接種・調整担当）」を設置（令和3年9月21日付）

### (4) 自殺対策

- 新型コロナウイルス感染症の影響で生活の悩みや不安を感じる県民に対し、「こころの健康相談統一ダイヤル（☎0570-064-556）」など、相談窓口の啓発を図る。
  - ・相談窓口一覧 URL <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf09/soudanmadoguti.html>

### (5) 女性に対する支援

- 男女共同参画センターにおいて、女性のための悩みや就労の相談を実施する（「女性のための悩み相談」☎078-360-8551）。
- コロナ禍で様々な不安や困難を抱える女性の相談に幅広く対応するため、NPO等民間団体と連携し、Web等を活用した相談支援事業や居場所づくり等を行う。

〔改定年月日〕

(令和2年 4月13日改定)	(令和2年 4月17日改定)	(令和2年 4月24日改定)
(令和2年 4月28日改定)	(令和2年 5月 4日改定)	(令和2年 5月15日改定)
(令和2年 5月21日改定)	(令和2年 5月26日改定)	(令和2年 6月18日改定)
(令和2年 7月 9日改定)	(令和2年 7月17日改定)	(令和2年 7月23日改定)
(令和2年 7月29日改定)	(令和2年 8月 1日改定)	(令和2年 8月28日改定)
(令和2年 9月17日改定)	(令和2年10月14日改定)	(令和2年11月 5日改定)
(令和2年11月11日改定)	(令和2年11月18日改定)	(令和2年11月24日改定)
(令和2年12月10日改定)	(令和2年12月24日改定)	(令和3年 1月 8日改定)
(令和3年 1月12日改定)	(令和3年 1月22日改定)	(令和3年 2月 3日改定)
(令和3年 2月22日改定)	(令和3年 3月 4日改定)	(令和3年 3月18日改定)
(令和3年 3月29日改定)	(令和3年 4月 2日改定)	(令和3年 4月 9日改定)
(令和3年 4月15日改定)	(令和3年 4月21日改定)	(令和3年 4月23日改定)
(令和3年 4月28日改定)	(令和3年 5月 7日改定)	(令和3年 5月12日改定)
(令和3年 5月13日改定)	(令和3年 5月28日改定)	(令和3年 6月18日改定)
(令和3年 6月21日改定)	(令和3年 7月 8日改定)	(令和3年 7月28日改定)
(令和3年 7月30日改定)	(令和3年 8月12日改定)	(令和3年 8月17日改定)
(令和3年 8月24日改定)	(令和3年 8月30日改定)	(令和3年 9月 9日改定)
(令和3年 9月21日改定)	(令和3年 9月28日改定)	(令和3年10月 8日改定)
(令和3年10月19日改定)	(令和3年10月29日改定)	(令和3年11月 5日改定)
(令和3年11月16日改定)		